

外郭団体に関する特別委員会記録

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1. 会議の日時 | 令和7年10月17日（金）午前10時0分～午後1時59分 |
| 2. 会議の場所 | 第4委員会室 |
| 3. 会議の議事 | 下記のとおり |
| 4. 出席委員の氏名 | 下記のとおり |

協議事項

(企画調整局)

- | | |
|-------|------------------------|
| 1. 報告 | 神戸市公立大学法人について |
| 2. 報告 | 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構について |
| 3. 報告 | 公益財団法人計算科学振興財団について |
| 4. 報告 | 神戸都市振興サービス株式会社について |

出席委員（欠は欠席委員）

委員長	上 畠 寛 弘			
副委員長	萩 原 泰 三			
理 事	河 南 忠 和	さとう まちこ	赤田 かつのり	か じ 幸 夫
委 員	森 田 たき子	なんの ゆうこ	岩 佐 けんや	ながさわ 淳一
	山下 てんせい	徳 山 敏 子	大井 としひろ	よこはた 和幸
	平 井 真千子			

議 事

（午前10時0分開会）

○委員長（上畠寛弘） おはようございます。ただいまから外郭団体に関する特別委員会を開会いたします。

本日は、企画調整局関係4団体の審査を行うため、お集まりいただいた次第であります。

最初に写真撮影の許可についてお諮りいたします。

自由民主党さん、日本維新の会さん、日本共産党さん、躍動の会さんより、本日の委員会の模様を写真撮影したい旨の申出がありましたので、許可したいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（上畠寛弘） それでは許可することにいたします。

（企画調整局）

○委員長（上畠寛弘） これより企画調整局関係団体の審査を行います。

神戸市公立大学法人について当局の報告を求めます。

では、お願ひします。

○西尾企画調整局長 企画調整局でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。それでは、着座にて御説明させていただきます。

それでは、神戸市公立大学法人の令和7年度事業概要及び第3期中期目標期間における業務実績に関する評価結果につきまして御説明いたします。

お手元の令和7年度神戸市公立大学法人事業概要の1ページを御覧ください。

法人の設立趣旨でございますが、神戸市公立大学法人は、地域を基盤とする人材育成機能の中核を担う高等教育機関として、社会や学生のニーズを的確に捉え、より一層の地域社会への貢献、地元企業との連携・人材輩出力の強化等により、地域社会の持続可能な発展と、国内はもとより世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的といたしております。

2ページを御覧ください。

法人の概要でございますが、資本金は173億3,980万円で、全額を市が出資しております。

3ページから7ページには法人の機構・教職員数を、8ページには役員の名簿を、9ページから17ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

18ページを御覧ください。

令和6年度事業報告につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

まず、1. 事業の概要。

(1)当大学の教育研究等に関する目標を達成するための措置では、ア教育に関することといたしまして、数理・データサイエンス・A I教育プログラムの認定に向けたプログラム運用を開始いたしました。ウ地域貢献・社会貢献に関することといたしましては、当大学サテライト施設におきまして、語学講座を実施し、コロナ禍以降最多の受講数となっております。

続きまして、(2)当高等専門学校の教育研究等に関する目標を達成するための措置では、ア教育に関することといたしまして、学科横断型のP B L教育を、令和8年度の学科再編後のカリキュラムに導入すべく、データサイエンス・A I等をキーワードとした科目間連携等の検討を行い

ました。

19ページに参りまして、ウ地域貢献・社会貢献に関することといたしまして、産官学連携活動の拠点となる神戸高専地域共創テクノセンターの基本設計を行いますとともに、企業協力会であるT E C H共創会設立準備会を立ち上げ、様々な企業からの御意見を聴取いたしました。

続きまして、(3)当法人及び両教育機関の連携に関する目標を達成するための措置では、両教育機関の連携に関することといたしまして、後期から授業の相互開放を開始し、文理横断・分野横断教育を推進してまいりました。ウ財務内容の改善に関することといたしまして、ファンドレイジングの専門業者を活用し、今後の戦略的な活動のための計画、企業への寄附プランの提案資料を作成し、企業訪問を行うなど、寄附金獲得を強化いたしました。エ自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関することでは、自己点検・評価や認証評価を含めた外部評価の結果等を踏まえ、次期中期計画を策定いたしました。

20ページを御覧ください。

損益計算書につきまして御説明申し上げます。以下、説明に際しましては、1,000円単位以下を省略して御説明させていただきます。

費用の部は合計で47億7,560万円、収益の部は合計52億4,824万円となっており、臨時損益を反映した当期純利益は4億7,825万円となっております。そこに、積立金の取崩し額を加えた当期総利益は6億735万円となっております。

21ページには貸借対照表を、22ページには損益明細書を、23ページには純資産変動計算書を、24ページにはキャッシュ・フロー計算書をそれぞれ記載しておりますので、後ほど御参照ください。

25ページに参りまして、令和7年度事業計画につきまして、重点事業の主な内容につきまして御説明申し上げます。

(1)当大学の教育研究等に関する目標を達成するための措置では、ア教育に関することといたしまして、株式会社A N A総合研究所との連携により、P B L科目を効果的に実施するとともに、さらなる充実に向けた産業界等との連携強化を図ってまいります。エ市との政策的な連携に関することといたしまして、企業などと学生、教職員との連携により、市政課題解決への貢献に取り組んでまいります。

(2)当高等専門学校の教育研究などに関する目標を達成するための措置では、ア教育に関することといたしまして、令和8年度の学科再編に合わせて、デジタル、グリーン人材の育成に向けた新カリキュラムを構築いたします。ウ地域貢献・社会貢献に関することといたしまして、神戸高専地域共創テクノセンターの工事に着手するとともに、T E C H共創会設立準備会により企業ニーズを把握することで、产学・産官学連携事業、技術相談体制の充実を図ってまいります。

26ページを御覧ください。

(3)当法人及び両教育機関の連携に関する目標を達成するための措置では、ア両教育機関の連携に関することといたしまして、授業の相互開放を継続実施し、さらなる充実に努めるとともに、教員の連携による教育・研究の実現に取り組んでまいります。ウ財務内容の改善に関することといたしまして、ファンドレイジングの専門家の活用等により、寄附金獲得の取組を強化いたしますとともに、研究資金の獲得強化、ネーミングライツによる収入など、財源多元化に取り組んでまいります。

27ページに参りまして、2. 経営改善の取組状況を記載しておりますので、後ほど御覧くださ

い。

28ページでございます。

予定損益計算書でございますが、費用の部は合計73億5,074万円、収益の部は合計62億8,569万円となっております。当期純利益はマイナス10億6,505万円となっており、これに、前中期目標期間繰越積立金取崩額10億6,505万円を計上する予定といったしております。

29ページには予定損益明細書、30ページには資金計画、31ページから35ページには主要事業の推移を、36ページから57ページには、参考資料として、第4期中期計画をそれぞれ記載しておりますので、後ほど御参照ください。

引き続きまして、第3期中期目標期間における業務実績に関する評価結果につきまして御報告いたします。

第3期中期目標神戸市公立大学法人の業務実績に関する評価結果の1ページを御覧ください。

神戸市公立大学法人評価委員会におきまして、2019年度から2024年度の第3期中期目標期間における業務実績につきまして、中期目標・中期計画の実施状況などを踏まえ、多面的な観点から総合的に評価を実施していただきました。

評価につきましては、全体評価と中期目標・中期計画の項目別評価で構成されておりまして、項目別評価はVからIの5段階で評価を行っております。

なお、本評価は、委員名簿に記載のとおり、岡田豊基委員長をはじめ6名の委員により実施されました。

2ページを御覧ください。

評価結果につきまして御説明いたします。

1. 全体評価でございます。

全体評価については、中段に記述がございますが、項目別の評価において、財務内容の改善に関する事項をはじめとして約7割以上の項目で、その達成状況は良好以上と評価していることから、総じて、全体評価につきましても、達成状況は良好であるとの評価をいただいております。

また、次の段落以降において、2025年2月に中央教育審議会が示した答申を踏まえ、財源の多様化や不断の経営改善の必要性等が指摘されていることに加え、3ページに参りまして、公立の高等教育機関としての意義や役割を踏まえた地域社会の持続的な発展への貢献などに留意する必要があることが述べられております。

次に、4ページを御覧ください。

中期目標項目評価及び中期計画項目評価の一覧を記載してございます。

中期目標項目評価につきましては、評価項目全13項目中V評価非常に優れているが1項目、IV評価良好であるが11項目、IIIおおむね良好である評価が1項目との評価をいただいております。中期計画項目評価につきましては、評価項目全86項目中、V評価が9項目、IV評価が58項目、III評価が17項目、II評価が2項目との評価となっております。

5ページから17ページに中期目標項目評価、18ページから69ページに中期計画項目評価のそれぞれの詳細を記載しておりますので、後ほど御覧ください。

以上が評価結果の御説明でございます。

神戸市公立大学法人並びに設立者である神戸市いたしまして、このたびの評価結果を第4期中期目標期間中の法人経営に着実に反映していくよう努力してまいりたいと考えております。

以上で、神戸市公立大学法人の令和7年度事業概要及び第3期中期目標期間における業務実績

に関する評価結果につきましての説明を終わります。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上畠寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行いますが、この際当局に申し上げます。

委員会運営の効率化のため、答弁は適当なものについては当該団体の幹部職員からも答弁されるよう特に申し上げておきます。

また、委員各位におかれましては、質疑の要点をおまとめの上、簡潔にお願いいたします。

それでは、神戸市公立大学法人について御質疑はございませんか。

○理事（かじ幸夫） おはようございます。こうべ未来、かじ幸夫です。よろしくお願ひします。

神戸高専に関して数点お伺いをさせていただきます。

事業報告でも、事業計画でも、それぞれ学科の再編というところに触れられていて、最終的には令和8年度ですから、来年4月から学科再編が行われるというところです。少しここを詳しく、どのようなところに力を入れられるのか。もしくは、神戸高専独自の強み、この学科再編によってどういったことをこれから生徒たちの学びにつなげていくのかというところを教えてください。

○池上神戸市公立大学法人人事務局高専担当部長 ただいま、かじ理事から御指摘をいただきました私どもの学科再編の件について御説明申し上げます。

学科再編につきましては、現在、私ども5学科あるわけでございますけれども、全体の学生定員は変えずに6学科という構成となります。これにつきましては、情報系の2学科、システム情報工学科、知能ロボット工学科を新設するほか、ほかの専門4学科もいろいろと再編いたしまして、いわゆるデジタル人財、グリーン人財の育成を図っていくものでございます。

その中で、特に強みとなること、特筆すべき取組といたしまして具体的に取り上げますと、例えでございますけれども、全学科共通の新たな科目といたしまして、1年生の時点で神戸学概論という講座を配置いたしまして、神戸市に所在する高専らしく、防災・減災、エネルギー、そして環境の基礎知識を、市内の関連企業等から講師を招いて学ぶほか、神戸学創造演習という講座を——これは3年生の時点で配置いたしまして、学科横断型のPBL教育を展開することによりまして、実践的能力を育むこととしております。

また、新設の情報系の2学科につきましては、これは別途文部科学省の助成金を活用いたしまして、地域共創テクノセンターとの合築により新たに高度情報研究施設を整備することとしております。高度情報研究施設は、大教室を可動式の間仕切りにより授業形態に応じてフレキシブルに使用することを想定しております、例えば、システム情報工学科では、モーションキャプチャ装置を使った人や物の動きを高精度に分析する演習など、また、知能ロボット工学科では、様々な家事や介護などの生活場面を教室の中に実際にしつらえまして、それを支援するロボットの整備を実践的に学ぶ演習などを行えるようにする予定でございます。

このように、最新のテクノロジーや動向を踏まえた講義や実験・実習等を通じまして、神戸高専ならではの質の高い学びを提供してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○理事（かじ幸夫） ありがとうございます。特に新たにAIであったり、デジタル、それからグリーン、こういう視点でより工学的に専門的な学びにつながるんだろうということを、今、受け止めました。中には、神戸学ですか、神戸に関するところについてもこれから学んでいただくということのようなので、生徒の皆さんにすると本当により充実した、もっと言えば、少し負荷を

かけてでもこの5年間しっかり学んでいただくというふうに捉えたので、これは今後のことですから、しっかり注目をしながら、また生徒の皆さんとの学びをしっかり応援していきたいなというふうに思ってます。

少しそれを踏まえて、このような学科再編でより専門的、より知的な学問を追求するという姿勢を見た中で、学んだ生徒たちが卒業後どうしていくかというところが本当に大事かなと感じているんです。しっかりと神戸高専で学んだことを社会に生かしていく中で、例えば、企業との連携であったり、社会とのつながりの中で、テクノセンターを事業報告では計画に盛り込んだ、計画の中ではもう工事に着手されたと。このテクノセンターのありようというか立ち位置というか、ここについてもすごく注目をしてるんですけど、先ほどと同じ観点で、このテクノセンターをどのように今後活用されるのか。もしくは、ここにどのような強みを今思っているのか。少し話を聞かせてください。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長　ただいまかじ理事から御指摘をいただきました地域共創テクノセンターでの強みについて御説明申し上げます。

テクノセンターにつきましては、私ども大きく3つの機能、これを備えてまいりたいというふうに考えてございます。すなわち、技術支援、それから交流、それからイノベーション、この3つの機能で、具体的には地元企業や地元産業の発展に貢献することを目指しているものでございます。

具体的に申しますと、技術支援におきましては、本校の有する研究シーズと、それから企業のニーズとのマッチングや技術相談の窓口強化、それから企業向けのリスクリソースの提供に取り組みまして、地元企業の技術力・競争力、魅力の向上に寄与してまいりたいと考えてございます。

また、交流の部分におきましては、在校生向けの企業説明会の開催や、卒業生をメインターゲットとした企業情報ウェブサイトの運用、小・中学生向けの理科教育の共同実施等を通じまして、学生に対する企業の認知度向上や、理系人材の市内定着に寄与してまいりたいと考えてございます。

3つ目の機能でございますイノベーションにおきましては、企業の有する技術課題等を題材に授業を行う共同教育や、スタートアップイベント等を通じました学生との協働によるイノベーション創出、アントレプレナーシップを身につける学生の育成に努めてまいりたいと考えてございます。

なお、いずれの取組も企業様との緊密な連携が不可欠でございますので、先ほども事業概要の説明の中でもございましたように、現在、企業協力会でございますTECH共創会をテクノセンターの運営開始に合わせまして創設予定としてございまして、現在、その準備会を立ち上げて、現時点で大体約100社御入会をいただいているところでございます。

本校におきましては、今申し上げましたようなテクノセンターの機能を活用いたしまして、地域企業との連携強化や人材輩出に貢献してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○理事（かじ幸夫）　ありがとうございます。特に3点のところに触れられて、私のほうからすると、技術支援の部分、もしくはイノベーションの部分については、もうこれは本当にこれまで培ってきた高専の実力であったり、運営方針について、これは賛同の立場ですから心配はないんですが、やっぱり交流というところで、企業であったり、社会であったり、今まで以上に交流を深

めていっていただきたいということを少し思いを伝えておきたいと思います。

工業高等専門学校、高専の生徒というのは本当に全国でも希有な専門学校ですから、いい人材をというのはもうこれは全市的に共有されていることですけれども、よくある、市内の子供たちがそこに進学して、市内でという視点もあるようです。これ大学にもあるんですかね、市内の人人がどれだけそこに進学しているのか、受験しているのかという議論はこれまでも議事録を拝見してあったというのは思うんですけども、私にすると、より広い地域からたくさん優秀な生徒を集めて、その生徒が神戸のことを学んで神戸に残るというのが一番価値かなというふうに思ってますので、ぜひ、在校生については、神戸のことをしっかり学ぶ中で、企業のことを知る中で、社会のことを知る中で、神戸高専で、神戸で学んだ、神戸で活躍したいということをさらに動機づけをしていただけるように、学校運営の中で頑張っていただけたらなと思います。

運営のことで学科再編とテクノセンターを伺いました。数年前に少し現地視察をさせていただいたんですが、やっぱり施設の老朽化というところ目につきました。建物、これはもう当然ですけど、僕が一番気になったのは、恐らく授業で、活動で使ってるんだろうなという機器類、そういったところの老朽化というのが目立ってて、当時も、これは実は計画的に更新、もしくは整備を進めてますということは伺ったんですけど、もう一汗どうかなと当時思ってたんですが、現状、特に機器類で整備とか更新について状況を少し教えてください。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 ただいまかじ理事から御指摘をいただきました、実験・実習等に用います機器類の更新について御説明申し上げます。

ただいま理事からも御指摘いただきましたように、本校は平成2年、現在地に移転いたしまして、30年以上が経過しておりますのでございますから、建物の老朽化だけでなく、諸設備につきましても更新が間に合わず、耐用年数を超えたものが多数存在していたというのが状況でございました。そこで、更新のペースを上げるべく、2023年から2027年の5年間の整備計画を策定いたしまして、市からも大きな支援をいただきながら更新を順次進めているところでございます。

具体的には、耐用年数を大きく超過いたしまして安全性の観点から早急に更新・改善が必要なもの及び新しい時代を踏まえまして、高専の機能の高度化に資するもの、この2つの観点に立って整備を進めておりまして、老朽設備の更新と、それから高度化、いわゆる新規の整備というのをともに進めているところでございます。この結果、順次新しい機器が導入されつつございまして、現場からも大いに期待されているところでございます。

今後につきましては、先ほども申し上げましたように、情報系の2学科、新設いたします情報系の2学科につきましては、文部科学省の助成金を得まして、新たな機器、先ほども具体的に申し上げましたが、モーションキャプチャー装置、それから、そのほかにはGPUサーバー装置、生体情報計測装置など、それから、ロボット工学科では人型の双腕ロボット装置など、新たな設備を整備することとしてございます。このように適宜更新及び整備を行っているところでございますが、本校は今後も地域産業を支える高度理系人材の育成拠点の役割を果たし続けるために、また、学生が最新の技術を踏まえた講義や実験・実習を通じまして専門知識・技術を習得できるよう、引き続き国や市の支援もいただきながら、必要な整備・更新を精力的に続けてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○理事（かじ幸夫） よく分かりました。

私は文系普通科ですので、こういう工業専門学校での授業で使う機器というと、専門ではない

んですけど、恐らく旋盤とか万力という時代から、今で言うと 3D プリンターなり、モーションキャプチャーというのは今おっしゃっていましたけれども、そんな ICT 機器に時代は変わつていいってこと、これはスピードを上げていく必要があると感じています。おのずとそれぞれ単価とか価格が高いというのも察しているんですけれども、生徒自身が、今、学校運営方針の中で言われた、主体的に学んでいく姿勢であったり、モチベーションを高めていくために使用する機器というのはすごく重要なと思ってるので、少し謙虚に、神戸市からは多くの御理解と支援をということ答弁にありましたけれども、僕はもうちょっと突っ込んで、予算要求していってもいいんじゃないかなと思っていますので、ずっとるる述べてきたように、ここの高専の生徒たちの活躍、将来の頑張りを含めてしっかり応援したいという立場で私としてもそれを思っていますので、ぜひ来年度に向けて、しっかり思い切った整備であったり、更新計画について、予算要望していただきたいということを、これはお願いをして、私からは終わりたいと思います。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○理事（さとうまちこ） よろしくお願ひいたします。

人口減少社会の中で、市内から神戸市内の大学で学ぶ子供たちを増やし、神戸市の大学から神戸の企業で活躍してもらえるような流れをつくることが理想的であると考えます。しかし、現状、市内からの入学希望者が 15% ということについて、もうちょっと何か御努力で増やせないかというふうには思います。

神戸市外国語大学においては、公立大学の重要な役割である地域貢献・市政課題の解決の観点から、こちらにも事業計画に書いておりましたが、その観点から、小・中学校の頃から外国語になじめるようなアプローチを行っていくことが必要であると常々考えております。

そこで例えば、外大生の他国との交流の経験や、学生自身が英語を好きになったきっかけや、語学力が上がる取組の提案など、神戸市小・中学生や教員への提案をするなど、教育委員会との連携もしていただきたいと考えますがいかがでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人人事務局長 ありがとうございます。さとう理事御指摘のとおり、地域貢献・市政課題の解決の観点から、外大としまして、小・中学校の頃から外国語になじめるようなアプローチを行うということが非常に大切だと考えてございます。第 4 期の中期計画におきましても、地域の教育委員会等と連携しまして、英語教育等に関する助言指導を行うということとしてございまして、教育委員会とも 2008 年に協定を結びまして、具体的なアクションプランを実施しているところでございます。

そういう中で、子供たちへのアプローチといたしまして、毎年、近隣の東町小学校の児童が外大訪問を受け入れておられておりまして、児童が学内で、外大生でありますとか教職員へ英語でインタビューするというようなことで、英語を話す楽しみを体験しまして、コミュニケーションを伸ばす力を手助けしているところでございます。

さらに、中学生向けには、夏休み期間に本学にて英語を使ったコミュニケーションを体験できる英語サマースクールというものを開催してございまして、今年度であれば、延べ 378 人の中学生と 180 人を超える ALT の参加がありました。

さらに、高校生向けには、学校からの要請に基づきまして、本学の教員が出向いて講義を行うとともに、いわゆる教員研修の実施でありますとか、生徒への指導等の協力をそれぞれ行っているほか、学校側の要望に応じまして、教員のみならず、いわゆる学生でありますとか留学生の派

遣も実施しているところでございます。

また、教員に対する英語及び英語教授法の学習機会の提供といたしまして、現役のいわゆる英語科の教員を対象とした英語教育学の専攻を本学の大学院に設置しております、そこで、文部科学省の職業実践力の育成プログラムの認定を受けたカリキュラムによりまして、教員の指導力向上に努めるとともに、そのノウハウを活用しまして、今年度11月になりますけれども、教師のためのオープンキャンパススクールということで、本学で、英語教員を対象として本学の授業を自由に聴講できる機会を設けまして、教員の技能向上に協力しているところでございます。

いずれにしましても、今後とも本学の持つノウハウによりまして、教員に対する英語教授法の学習機会の提供でありますとか、さらには、児童・生徒、学生などの国際交流に関する理解の促進をしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。その取組が限定的であってはいけないと思うんですね。神戸市が出資しておりますので、全市の子供たちに届くようにお願いします。

また、生徒たちに自由に、こういうふうにしたらちょっと英語力伸びたよというようなことを身近な言葉で身近に伝えていただけるような取組のほうにも力を入れていただきたいと思います。

そして、神戸市外国語大学がより開かれた大学として存在意義を示し、選ばれる大学であり続けるということを考えると、神戸市で学ぶ学生や社会人含め外大のよさを実感し、ここで学びたいと思ってもらえるような取組が必要であると考えます。

2023年の9月議会におきまして、大学の講義をオンラインで無料公開し、気軽にリカレント教育を受けられるようにすれば、市民の知識向上に資するだけではなく、大学のよさを宣伝する機会になるのではないかと質疑した際には、現時点ではオンライン講義を市民限定で提供するシステムの構築の負担や、授業料を納めている学生との公平性の観点から、慎重に検討していく必要があるとの意見を聞いているという答弁がありました。これは、単位認定をするわけでもなく修了証は出すわけでもなくて、地域貢献として費用もあまりかけずに実施することができるのではないかと考えますが、その後の検討状況を含め見解をお伺いいたします。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 大学授業のオンライン無料化に関しましては、内部検討におきまして、他大学の事例を確認したところでありますけれども、基本的には、正規授業以外が公開されている模様でございまして、本学におきましても、外大のユーチューブチャンネルで、いわゆる研究者でありますとかを対象にして、市民向けの公開講座の中で26本の動画を閲覧することができることになっておるんですけども、そのような形で正規授業以外の講座を無料で提供しております、今後もハイブリッド、またはオンラインで行う正規授業以外の市民向けの公開講座についてはより積極的に配信を行うことで、市民への知識の共有並びに学び直しの機会の提供を進めていきたいと考えてございます。

なお、正規授業のオンライン無料公開につきましては、やっぱり無料公開対象者に対しましては、単位認定でありますとか修了証の発行を行わない場合においても、やはり受講によりまして同じ内容を学習できるという点について、やはり学費を納めて授業を受けている学生との公平性等の観点から実施は難しいかなと考えてございます。

以上です。

○理事（さとうまちこ） そうですね。限定的な公開というのはよく理解できます。東大と慶應が複数の無料オンラインコースMOOCを開設されておりますし、オックスフォード・ハーバー

ド・スタンフォードなどは世界中の大学で知識を共有して役立てるという動きがあることから、無償でオンライン提供されるのは本当に一般的であると考えております。ただ、中期目標ですか、リカレント教育というふうにも書かれておりました。サテライトがあるのはよく存じているんですけども、やはりリカレントとなりますと、そこまで通う方がそんなに多いかなというと、やっぱり難しいですね。その中で、今お伝えした大学の中では有料で修了証などを——修了証とかを渡すときは有料でというふうな、そういった受講もされているということです。敷居を低くするためですか、授業の様子を見るということは、もちろんオープンキャンパスもあるんですけれども、そこにも行けないような一般的な学生がこういう授業をしてるんだなというようなことを、ちょっと親しみを持っていただくとか、市民の一般の方にも、その全部とは言わないでくださいとも、こういう形態でやってるんだなということを知ることって非常に重要だと思うんですね。なので、決して難しいことではない、全部とは言いませんので、難しいことではないのかなと思いますので、前向きに御検討のほうをよろしくお願いします。

そして、いじめ問題への取組です。神戸市で学ぶ児童・生徒には犯罪に関する知識をしっかりと身につけてほしいと考え、法学授業を進めております。外大や高専における法律に関する授業、とりわけいじめに関する刑法に関する授業の実施状況についてお伺いいたします。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 刑法に関するということでございますと、外大では、憲法・民法・行政法等、現代の法というものを開講してございまして、これらの科目を毎年およそ600名前後が履修してございますが、いわゆる科目として刑法という授業は行ってございません。

あわせまして、高専におきましても、一般科目の必須科目としまして倫理・政治経済において、刑法を含む法律の基本的な知識を扱う場合がありますが、同様に刑法というものを科目としては扱ってございません。

以上です。

○理事（さとうまちこ） 今、中学校の教育委員会にも勧めさせていただいているんですけども、実際に学校において生じる可能性がある犯罪等が文科省のホームページにも記されておりますので、こういったこともお手洗いでも貼り出すとすごく効果があるというふうにも聞いておりますので、しっかりそういう知識を持って、社会にも役立つことですから、それに負けないような、中学3年生の知識に負けないようなそういうルールを身につけていただきたいと思います。

これは高専なんですけれども、先日、高専の学生から、部活で一生懸命練習しなきゃいけないんですけども、冷房がなくて大変ということを聞きました。吹奏楽部は楽器を保管する部屋の湿度も気温も高くて、楽器にカビが生えてしまったり、練習するところも危険な暑さで大変だということをお聞きしました。現状をちょっと教えてください。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 ただいまさとう理事から御指摘をいただきました高専の吹奏楽部の活動場所の状況について御説明申し上げます。

吹奏楽部が主に利用しておりますのは、学生会館という建物にございます1階の数部屋を利用してございます。これらの部屋には、竣工当時からエアコンは設置されていない状況でございまして、ふだん練習の場といたしましては、近くの空調設備のある場所などを使っておるわけでございますけれども、そういうった場所も常に確保できるとは限らないという状況ではございます。

理事の御指摘のとおり、部活動の充実といいますのは、勉強と同時に重要であるとは認識しておるわけでございまして、例えば、クラブ活動に関する取組といたしましては、女子更衣室の増設、それから、合宿室の環境整備等を行っておるところでございますけれども、空調につきまし

では、構内にまだ設置されていない場所というのはございます一方で、設置されていた場所につきましては古くなっていますので、更新も同時に進める必要があるという状況でございます。このようになかなか容易ではない状況ではございますけれども、順次設置を図ることができないか検討してまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。やはり学生生活において部活動の充実は勉学と同様に重要であることから、やはり生徒等の声を聞いてコミュニケーションを深めていただきたい、しっかりと優先順位をつけて取り組んでいただきたいと思います。吹奏楽の楽器、私も娘がやっていたのでよく分かるんですけども、非常に高くて、劣化しちゃうともう取り戻せないことがあるんですね。なので、日頃の手入れとか、やっぱり保管場所の湿度・温度管理というのは非常に大事なこととなります。また、体育館も避難場所となるでしょうから、その辺りの環境の充実も同時に図っていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（なんのゆうこ） すみません、私からは、経営について1点お伺いいたします。

令和6年度の決算の経常収益が約52億円、経常費用は約47億円と約4億7,000万円の黒字にはなっているのですが、神戸市からの収入、運営費交付金が約35億円と全体の7割を占めているということです。学校なので難しいとは思うんですけども、今後、持続可能で自立的な経営を行うため、経営改善等による収入構造の見直しが必要と考えるんですけども、具体的な目標と取組状況についてお伺いします。

○岡山神戸市公立大学法人人事務局長 御認識のとおり、経常収益におきましては、運営費交付金が約35億円と7割を占めてございまして、授業料・入学金・検定料といったいわゆる学生納付金の総額約14億円を含めますと約9割を占めてございます。一方で、経常費用につきましては、人件費が約33億円と7割を占めておりまして、収益・費用ともに毎年度大幅な増減がなく、硬直化した状況が続いてございます。

そういう中で、法人におきましては、経営改善に向けて第4期中期計画においても自己収入の増加及び経費の執行管理に関する目標を掲げて、収入・支出の両面において見直しを図っているところでございます。

具体的には、まず収入面では、外部資金の獲得が重要と考えてございまして、これまでの同窓会への働きかけに加えまして、民間のファンドレイザーへの寄附金獲得に関するコンサルティング業務を委託。さらには、民間事業者との業務提携を行いまして、クラウドファンディングにも取り組んでいるところでございます。さらに、資金運用の方策としまして、従来の定期預金に加えまして債券の購入に着手したほか、施設の外部貸付けに係る使用料を増額するなど、過去実績のある団体を含め積極的に営業を図っているところでございます。そのほかに、いわゆる科研費の獲得に向けた支援など、継続して収入確保に努めているところでございます。

支出面では、費用対効果を考慮しながら、施設管理業務でありますとか給与計算業務など、事務のアウトソーシングをこれまで図ってきたところで、そういう中で総人件費の抑制に努めてきたところでございますが、さらに、高専との一体運営によりまして、委託・請負契約を含めて、いわゆる共同調達といった形で財政面でのスケールメリットを図るとともに、より適切に予算を配分・管理するべく、業務の見直しでありますとか集約等を行いまして、経営の効率化を図って

いるところでございます。

運営費交付金でありますとか学生納付金が収入の大部分を占める中で、外部資金の獲得に注力していく必要性が非常に高くなっています。今後も継続的に科研費や寄附金といった外部資金の獲得によりまして、収入構造の改善に努めてまいりたいと考えてございます。

以上です。

○委員（なんのゆうこ） ありがとうございます。今後、まだ子供がどんどん減っていくということで、内部収入が減ってくると思います。学校なので完全な自立経営というのは難しいと思うんですけれども、できるだけ交付金といったものの依存度を下げていく努力のほうを今後もよろしくお願ひいたします。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（森田たき子） 質問の前に、先日、外大のほうで出会いました4年生の女学生の声をお伝えしておきます。大学に言いたいことは、友達が面接で、AIでいけるのになぜ外国語を学ぶのかと聞かれたということで、AIにできないことはあると思います。でも、これから外国語を学ぶ学生が減っていくんじゃないかと心配をしてますと。この学校は定期的にアンケートを取り、学生に寄り添ってくれ、先生も優しく丁寧だったので、4年間やれてきたと。満足をしている。もっとたくさんの学生がここで学べるように頑張ってほしいと思いますと。こういうふうに言われました。この学生は東京に本社がある会社へ就職が決まりまして、神戸から離れるそうなんですけれども、県外から住民票を移して、実家からの援助と奨学金とアルバイトで、この間、頑張ってきた学生です。留学はやっぱり経済的に無理で諦めたそうなんですけれども、ぜひこういったエールを受け止めていただきたいと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

では、質問させていただきます。

大学が定期的に実施をされてます学生生活調査、ここから留学への支援についてお伺いをしたいと思います。

調査では、在学中に留学を検討している学生は42.5%と半数近くが留学を志しておられます。ところが、特に留学する予定はないの割合がこの間増えてきています。その理由は、留学費用が高いということです。頂いた資料を見ましたけれども、2025年に留学した学生は合計で62人でした。前の年から22人減っています。留学のプログラム、いろいろあるんですけども、全校生2,000人超える中で、この数はあまりにも少ないと思うんです。留学支援の充実が必要だと思うんですけども、いかがでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人人事務局長 ありがとうございます。留学支援としましては、本学の卒業者からの寄附を財源といたしまして、海外留学奨学金ということで、最大1人当たり支給350万円というもののほか、本学独自の派遣留学費補助としまして、1年であれば留学費50万円といったような補助制度。さらには、同窓会からの寄附を財源としました楠ヶ丘留学補助制度といったものを設けるなど、全国の中でも充実した制度を有しておりますと、現時点ではさらなる拡充までは想定してございませんが、そういった手厚い制度を設けてございます。

留学支援については、制度の大半が寄附を原資としておりますので、今後とも制度の維持・継続のためにしっかりと自主財源の確保に努めていきたいと思いますし、さらに、他団体の財源なんかも活用して、より学生が留学しやすい環境をつくっていきたいと考えてございます。

○委員（森田たき子） 大学のほうでは、交換留学、また短期派遣留学、認定留学など、派遣留学

制度を行っておられますけども、あまりこれは利用されておられません。冒頭で紹介した学生は、選抜の基準が厳し過ぎると言っていました。ハードルが高過ぎて、行きたくても行けない実態があると思います。

大学入学時に大学のほうでは、留学制度説明会、これで留学の動機づけを行って、学生が世界に広く目を向けていくことを促しているんですから、その学生に寄り添っていただきたいと思うんですよね。学生からこういった制度をもっと緩和してほしいというふうな声も出ているんですけども、検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 交換留学につきましては、相手方の提携先のところの授業を受けるということで、当然、学費もかからないということで、いわゆる学習レベルの審査をしっかりととして、向こうでしっかりと授業を受けるようにということを考えてございますので、安易に緩和することはできないことは御理解いただきたいと思います。

ただ、我々としましては、いろんな形で留学できるというようなことで、先ほど御紹介ありました認定留学・交換留学のほかに、外大の学生というのは、やはり自分で自ら考えてやっていくということで、休学留学をして、そこでワーホリであるとか、向こうでNGOで入ったりとかいうことで1年間休んだりとかいうことで、そういう活動を年間200名程度やってございますので、60名に加えまして、休学留学で200名規模の学生が世界に羽ばたいています、自由に留学しているという状況でございますので御理解いただきたいと思います。

○委員（森田たき子） いろいろあるんですけども、多くのここに通う学生たちは、学費の負担に本当に苦しんでいらっしゃいます。アルバイト漬けで専門の学問研究、語学の勉強が十分にできない。そういう声も聞いています。買物の出費が上がっていると、今ね。本当に多めに働いたときでも生活費と家賃をアルバイト代で今はカバーできない。そういう切実な声も聞こえてきております。学生の学びを支援するために、やはり授業料、その他学費の無償化など、負担の軽減が本当に必要だと思います。

外大は神戸市に運営費交付金の大幅な増額を私は求めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 運営費交付金につきましては、やはり決められたルールの下でやっていくということで、先ほども申し上げましたが、運営費交付金、さらには授業料収入等以外のその他収入も含めて全体で学校運営をしっかりとしていきたいと考えてございます。

○委員（森田たき子） いろいろありますけども、やっぱり今の学生の実態ということにしっかりと目を向けていただいて、その上でどうなのかということを検討していただきたいと思うんです。調査の——この間行ってきた、学校のほうで行った項目の中に、学生の大学への要望、期待についての質問がありました。ここではやはり留学支援制度の充実を求めるということが、回答率が非常に高くなっています。頂いた資料では、留学費用は平均200万円ぐらいで、アメリカでは450万円かかりますよね。本当に経済的にお金があるかないかで線引きをすることになっているんじゃないかなと思います。学生の中には、留学費用のために必死で掛け持ちバイトをしているという厳しい実態、本当に様々聞いています。多くの学生が経済的な理由で留学を諦めなくていいように、お金の心配なく学べるように大学を運営していただくことを求めておきます。

次に、学生への進路支援についてお伺いします。

第3期中期目標の業務実績に関する評価結果では、やや不十分だというふうにされていますが、特にインターンシップが、大学の主体的な取組が見えない、このように評価をされています。大

学の市内学生14.1%で圧倒的に市外学生になっていると思いますが、大学で学んできた知識や技術はやはり神戸で生かしてもらいたいと思います。学生の意向もあると思うんですけども、市内就職率など進路実態をお伺いします。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 本学はやはり全国から集まってございまして、神戸市の出身割合が14%という中で、やはり出ていくところも市外に多いということで、市内就職率はやはり8%、10%程度になっておるというのが実態でございまして、特にメーカー系のところに行くということで、東京を中心に就職しているというのが実態でございます。

以上でございます。

○委員（森田たき子） なぜこういった卒業生の市内の就職率がなかなか伸びないのか。この辺の見解についてお伺いしたいと思います。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 我々としましては、やはり市内に就職しなさいということはなかなかできないのですが、神戸市内でもきらりと光る企業がいっぱいあるんだということで、学内におきまして、市内就職説明会、企業説明会なんかを積極的に設けまして、そこに市内企業を積極的に増やしていくということで現在努力してございます。

そして、さらにやはり神戸市内、4年間学生でおるわけでございますので、神戸市に愛着を持っていただくということで、市内の地域を知っていただく。さらには企業を知っていただく。そういう形で、神戸ってこういう企業があるんだというのを積極的に知っていただくという機会を、我々としては増やしていくことで、市内企業の就職につなげていきたいと思ってございます。

○委員（森田たき子） なぜ少ないのかというのはちょっと答弁の中から見えてこなかったんですけども、神戸市とやはり課題を共有していただいて、卒業生の雇用を、やっぱり学生の希望をしっかりと受け止められるような、そういう形で神戸で確保できる取組をぜひ進めていただきたいと思います。

最後になりますけども、大学の施設整備について、これは要望も含めお伺いをします。

まず、専用駐輪場の拡張についてです。屋根つき駐輪場なんですけども、専用駐輪場は1か所しかなくて、中に入り切れずに、周辺にバイクや自転車が雑然とあふれかえってるような状況になっています。とても学生数に見合っているというふうには思えない、そういう状況です。敷地は広くあるんですから、屋根つきのこういった駐輪場を拡張することを求めますが、いかがでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 屋根つきの駐輪場につきましては、実態調査を確認しまして—私の実感としまして、なかなかあふれ出ているという実感はございませんが、状況を確認したいと思います。

以上です。

○委員（森田たき子） ぜひ確認していただきたいと思います。駐輪場は構内に入って、御存じのように坂を登り切った学舎の裏側に設置されているんですけども、バイクもたくさん止められてるんですよね。そういう中で、駐輪場の拡張と併せて、バイクと自転車、別々に整備をするようなことも求めておきたいと思います。

2点目なんですけど、特に2部の学生から要望が出されている食堂使用の件なんです。

食堂は午後2時に閉まるので、使用できるようにしてほしいというふうに学生から言われています。売店のお弁当も昼間に売り切れているそうなんです。学園都市周辺には、駅の周辺にファストフード店がいろいろあるんですけども、安くて気軽に、学食のように利用できるような飲

食店はないんです。また、フルタイムで働いて学校に駆けついている2部の学生も中にはいらっしゃいます。そういう中で、学生の健康維持へと改善を求めていきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 食堂の運営につきましては、生協が収益事業として行っていただいているんですけれども、やはり先ほど委員言われましたように、周辺に、近隣にコンビニがありますとか、ファストフード店がありますので、その辺りがかなり充実している中で、そういった利用をされる学生も一定数おられまして、生協といたしましてもなかなか収益確保が難しいと聞いてございます。さらに、昨今の物価高騰を踏まえまして、食堂のメニューの値上げまで検討せざるを得ないという状況の中で、なかなか状況として食堂については経営が難しいということを御理解いただきたいと思います。

○委員（森田たき子） 大変厳しい状況にあるのは分かるんですよね。しかし、メニューの検討ということもあるんですけれども、学生のそういう厳しい実態に寄り添うということになれば、駅近くで飲食をしようと思えば、やはり倍以上の、学食の倍以上の費用を出さなきゃいけない、こういう状況ですし、コンビニとか確かにあります。しかしそれでは本当に健康維持を管理できるのかと、健康診断の受診率は非常にほかの大学に比べて低いですね。だからそういう意味でも非常に健康面が心配です。せめて売店のお弁当の数だけでも早急にもっと増やしていただけるように要望しておきたいと思います。

また、食堂が狭い。このことも問題になっております。これは学生・職員からも声が上がっていることだと思いますが、特に新入学時期はいっぱいです、もう入り切れないような、こういう状況にも何度もなるというふうにお聞きしました。雨の日や、これから寒くなると、外で対応というのはもう無理になってしまいますと。その状態も私は何年も放置してきたのはなぜかなというふうに疑問に思ったんですけども、問題だと思います。状況も私直接見てきました。平日でも本当にたくさんの学生が利用されていました。食堂の拡張整備を行って、やはり教育環境の改善を求めたいと思いますが、いかがでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 やはり食堂につきましては、休み時間に、どうしても昼休みに集中するということで、一時的にあふれるような状況という部分が若干あるかなと思いますが、その合間合間を見ますと、2,000人規模の学校のレベルの食堂の広さなのかなというのを私実感してございますので、その辺りは、なかなか拡張という部分については非常に難しいと思いますが、現状を御理解いただきたいと思います。

○委員（森田たき子） 規模というんであれば、新入学時のその規模には見合ってないということを再度言っておきたいと思いますし、学生が快適に学生生活がやはり送れる。そのことを条件整備するのが第一だと思うんですね。ですから、そういう環境整備を強く求めて終わりにします。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（山下てんせい） 先ほどなんの議員のほうから、経常収益の持続性という話がありまして、自己収入の増加、これは非常に大事なことやろうと思います。外部資金の獲得、あるいは卒業生からの寄附、それが留学支援のほうに使われているということも聞きました。ですので、限られた資金ですから有意義に使ってほしいんですけど、ただやはりキャリア教育が弱いというのは、これはもうずっと言われていることでありまして、どうしてもやっぱり外部資金の獲得というのを今後しっかりと頑張っていかないといけないところだと思うんですね。

そこでちょっとお伺いしたいのが、先ほどの答弁の中でクラウドファンディングというのがあ

りました。クラウドファンディングというのは、当然、神戸市にふるさと納税されているものと、あとガバメントクラウドファンディングの2通りがあるんですけど、ただ実態として、私が今見ているふるさとチョイスガバメントクラウドファンディングのページで、神戸市の大学・専門学校を応援しようという項目だと、今のところ目標金額3,000万円に対して寄附金額74万8,000円なんですね。達成率2.4%で、支援人数33人。これは終了までの日数が334日ある中の135日なんです、あと。だから、正直私これ本当掲げてるだけで達成できないなと思っているんですけど、クラウドファンディングを獲得するための広報とかというのを積極的に行う必要性があるんじやないかなと思います。

そこで、神戸市外大に限ってどのような広報をしてらっしゃるのかというのをちょっとお伺いします。

○岡山神戸市公立大学法人人事務局長　ありがとうございます。まさにクラウドファンディング、なかなか難しいという部分がありまして、市役所のいわゆる地域協働局とのクラウドファンディングのガバメントクラウドファンディングのところとも相談しながら、やはり相手方にどうやつたら響くのかみたいな御指導を仰ぎながらやっていかなあかんなということを考えてございます。

我々、現状としまして、クラウドファンディングサービスを運営するREADYFOR株式会社と業務提携をいたしまして、いわゆる特定目的の、例えば、ゼミのカンボジアで学生寮をリニューアルするプロジェクトみたいなものを直接募りまして、その目標額500万円についてREADYFORを通して寄附を集めるといったことで、満額集まった実績がなかなかないんですけども、例えば、事例で申し上げますと、2023年、令和5年の実績で4件やってございまして、その1つは大学生のマーケティングコンテストということで、目標60万円に対して21万円。模擬国連の世界大会ニューヨーク大会で目標額130万円に対して77万円。さらには、神戸高専のオタゴ・ポリテクニック短期留学費の支援事業ということで、100万円に対して寄附金が10万円。さらに、岡本ゼミのカンボジア教員養成校の道路敷設ということで、100万円に対して23万円というような実績がございます。

以上です。

○委員（山下てんせい）　今、具体的な例を挙げていただきました。21万円とか未達ではあるんですけど、多分その分はもらえるやつだと思うんですね。ですので、積極的な活動をされているんだろうと思うんですけど、私が考えているのはもうちょっと根本的なところでございまして、それこそ神戸市に集まってくるふるさと納税、それをもうちょっと具体的に使い道というところを提案できへんかと。何か今の割り振りというのがすごくぼんやりしていて、子供のためにとかというふうなのですが、子供のためにというと何でも使えますからね。だから特出しで神戸の大学、公立大学を——公立大学法人になったんですから、当然、営業力というのが必要になってくると思うんです。そういう戦略的な広報というのもしっかりやっていく必要があるのではないかと思います。企業寄附や企業との共同研究、非常に頑張ってらっしゃると思います。また、科研費の獲得のためにしっかりと論文も出されているというのも分かっていますので、あとは外大の弱点としてのいわゆるクラウドファンディングの強化。あるいは、もう一つあるんです、質問として。ここの中期計画の中にある外国客船の観光客の案内や国際イベント等において外国語を生かした地域貢献とあるんですけど、例えば、ちょうど万博ありましたよね。万博のボランティアに果たして外大生何人行ったんだろうか。こんなデータをもし持ってるんだったら教えていただきたいんですけど、ありませんよね。ありますか。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 私の知っている限りで申し上げますと、スペイン館で10何名働いていたというようなこともありますて、全体で万博で30名近く外大生が働いて、アルバイトをして、いわゆる学生向けの紹介のときにでも、私はイタリア館で働いていますというような2部生もおりましたので、結構働いてございまして、8月1日から3日のいわゆる企画調整局が主体となった神戸市のブースでイベントを行いましたけれども、そこにも外大生が15名、アルバイトで入ったということでございます。

以上です。

○委員（山下てんせい） ありがとうございます。伺ってよかったです。

実際そういう機会をもっと増やしていくということ。それがOJTになると思うんですよね。そこでしっかりとキャリアを積んだことで、その経験を就職に生かす。あるいは海外に飛び立っていくのに必須のスキルですから、そういう機会を増やしていくためにも、やはり自己資金としてのクラウドファンディングの取組というのは必須だと思いますので、その点をもう少し強化していただきたいということを要望して終わります。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（岩佐けんや） 授業の相互開放についてお伺いいたします。

令和5年4月から、神戸市外国語大学と高等専門学校が同一法人の下で運営を開始しまして、令和6年度の後期授業から両教育機関の授業の相互開放が実施されていると伺っておりますけれども、どのような授業を開放し、どの程度の学生が履修されているのかお伺いいたします。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 授業の相互開放でございますけれども、いわゆる文科省の推進する文理横断・融合教育の観点から、双方の学生の進路なども考慮しまして、例えば、外大から高専へは、高専生が、いわゆる海外への関心、あるいは英語の学習意欲の向上につながる授業であります、例えば、英語研究入門など。あるいは今度、高専から外大へは、数理・データサイエンス・AIなどのいわゆる情報分野でありますとか、自然科学分野などの授業を中心を開放することで、双方の学生にとって教育・学習機会の充実に努めているところでございます。この取組につきましては、2024年度は、外大から高専へ6科目、高専からは、外大へ7科目開放しまして、累計で外大生が3名、高専生が5名受講いたしました。また、今年度、2025年度は、外大から高専へ13科目拡大しまして、高専から外大へは19科目を開放いたしました。現在は、外大生が4名、高専生5名が受講している状況でございます。

以上です。

○委員（岩佐けんや） ありがとうございます。高専の学生が外大で語学を学ぶという点はすごく感覚的にメリットを感じやすいと考えてたんですけども、数字を聞きますと、3名と4名ということであまり少ないのかなということでちょっと感じているんですけど、また、外大の文系の学生が高専の自然科学系の授業を履修するとなると、一層ハードルが上がってくるんじゃないかなというふうに思いますけれども、うまく交流が促進されるような仕組みが必要ではないかと感じております。

同一法人化によりますメリットを最大限發揮して人材育成の幅を広げるためにも、一層の工夫が必要ではないかと考えますが、御見解をお伺いいたします。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 まさに御指摘のとおり、現状、より多くの学生に履修を促すことが課題であると認識しておりますて、その中で要因としまして、両校のいわゆる時間割、授業の開始時刻でありますとか、休憩時間のずれでありますとか、物理的な移動時間のほか、

部活などの課外活動を含めまして学生の時間的な余裕が限られているようなことが上げられます。両校の授業開始時刻と休憩時間が異なるのは、外大がどうしても夜間に運営するという第2部を抱えてございますので、終了時刻を可能な限り早めたいという事情もあって、1限目の開始時刻を高専より10分早く設定しておりますし、休憩時間は必要な時間ということで10分となってございます。一方で、高専につきましては、休憩時間が、教室移動に加えて実験・実習準備がありますので15分というようなことで、ずれがあるということで、この辺り教育上、事情もありますので、時間にずれがあります。

このように直ちに受講希望者を増やすことは難しい面もございますけれども、いわゆる時間的・物理的な課題を取り除く手段といたしまして、例えば、オンライン、オンデマンド形式の授業を相互公開の対象にすることも検討できますので、この点につきましては、今後、効果的なオンライン教育に関する議論と併せて検討していきたいと考えてございます。

いずれにしましても、いわゆる法人化によるメリットをやはり最大限発揮するということが大切でございますので、外大・高専における人材育成の幅をより一層高めて、双方の、今度、受験生にも魅力を感じていただけるように取り組んでいきたいと思います。

○委員（岩佐けんや） 休憩時間のずれ等の解消等もちょっと難しいと思うんですけども、短期間ではできないと思うのですが、検討もしていただければと思います。

英語の学習についてでありますけれども、中学生の英語力日本一を成し遂げられました、さいたま市の元教育長であります細田氏が、著書の中で、英語の習得時間には8,800時間、約1万時間が必要と記載されておられました。小・中・高の授業時間と受験勉強などの自宅の学習時間加えて、さらに高専、大学と高度な英語が学べる環境を整えていただきまして、神戸でのさらなる学びの環境の充実に取り組んでいただければと思います。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○理事（赤田かつのり） 高専のことを軸にというか、中心にちょっと聞きたいと思うのですが、まず、高専の運営費交付金は、財務諸表を見ますと、令和6年度で——法人全体で令和6年度で約34億7,400万円と記載されていますが、うち高専の分は幾らなんでしょうか。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 赤田理事からの御質問につきまして、高専に対する交付金収入につきましては、約17億円でございます。

以上でございます。

○理事（赤田かつのり） もう1つの資料を見ますと、外部資金獲得にかなり攻勢的にやっている感じはこの議論を通じて感じるんですけども、2024年度の外部資金の獲得額というのを拝見しますと、9,111万円だと思うんですね。この金額というのは、高専運営費全体の中で約何%を占めますでしょうか。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 ただいま御指摘ございました外部資金、そういったところの収入に対する寄附の割合でございますけれども、約2割強というところでございます。

以上です。

○理事（赤田かつのり） 私は、高専というのは何年か前に独立行政法人になって今に至るわけですが、直営に戻すべきだと思ってるんですね。実は直営時代、2011年、平成23年当時、共同研究とか個別の研究とか教育研究などで企業からの寄附収入で、当時の担当職員の方から資料を頂い

たものを持ってるんですけども、当時で高専運営費全体が2億1,424万円で、そのうち企業からの寄附収入というのが657万円というんですね。約3%ということで、今は20%、かなり何ていうんですか、寄附の依存度が上がってきてるなということが分かりますが、事業計画では、外部からの資金の受入額の増加をさらに図っていくんだということだと思うんですけども、一般会計からの補助というのは、これ何で積極的に求めへんのですかね。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 先ほど局長からも申し上げたかと思うんですけども、交付金というところにつきましては、いろいろな仕組みの中で定まってくることでもございますので、私どもはそういう中で学校運営を進めてまいりますためには、やはり独自財源というものを確保していくことが重要かというふうに考えているところでございます。そういうこともございまして、私ども特に企業様との連携の中で、こういった御支援をいただけるように取組、今後も強化していきたいと考えているところでございます。

以上です。

○理事（赤田かつのり） 企業様との連携という御答弁返ってきましたけども、第4期中期計画の11ページを見ました。すると、研究活動を通じて地域産業界及び神戸市の発展・活性化に寄与するため、地元企業と連携した共同研究や神戸市の政策と一体性のある共同研究や技術協力等をより一層推進するというふうに記載されていますが、ということは、その時々の市政、今、市長選挙が行われていますが、これが高専の教育や研究の方向性を左右することになってしまふんじゃないかと思うんですけど、その辺はいかがでしょうか。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 私どもやはり市立の学校でございますから、市政への貢献、特に神戸市の抱えております技術的課題に対していかに貢献していくかということは、これは重要なミッションであるというふうに考えてございます。現在も神戸市の共同研究や受託研究というのは、港湾局・環境局・企画調整局といったところからいただいておりまして、また技術相談も、経済観光局・水道局・企画調整局といったところからいろいろいただいているところでございます。いただいている案件というのは、やはり日々各局が事業を行う中で課題として認識していらっしゃる、技術的な課題として認識いらっしゃるところを相談いただいたり、また、共同で取組をさせていただいているというところでございまして。この辺りは本当に技術的な課題を、我々いかにお手伝いできるかという観点で進めているところでございます。

以上です。

○理事（赤田かつのり） そうは言わなくても、この文書の中に、公文書の中に、神戸市の政策と一体性のあるどうだこうだと書かれているわけであって、これが一体何なのかなということがすごく気になることであって、今後ちょっと見ていきたいなと思っております。

それと、法人全体に関わることでもあるし、高専も両方あるんですけども、やっぱりこの運営費交付金というものを、これは先ほど高専については17億円かかるということで、それは増減はどうか知りませんよ、経年比較は知りませんが、先ほどの質疑の中でも、例えば、学生会館が老朽化していて、空調設備がないからと冷房の問題出ましたよね。冷暖房出ましたよね。それも改善も容易でないということで、企業からの寄附金に依存して、それで賄えるものでは僕多分ないと思うんですよ。

それから、外大については、森田委員からもちょっとありましたけども、これも先ほどありました2部学生の食事ですけども、確かに学園都市にはいろいろファストフードの店やらコンビニやらありますけど、充実すると言わたけども、その充実した飲食と、それから生協では、全然

価格が違うわけで、やっぱりアルバイト、学費の負担、経済的にも厳しい、時間もない、ヘトヘトの体、そういう中で、学内で安い安価な食事を早く食べながら勉学したいという思いに応えるためにも、確かに生協自身は収益性がなかなか上がらないかもしれない。それだったらやっぱり公費を使ってしっかりと支援すること、何でそれやらないんでしょうか。

○岡山神戸市公立大学法人法人事務局長 大学と生協とのいわゆる業務委託契約におきましては、学生会館の施設整備は無償で利用できるということにしてございますので、当該食堂、購買に伴う委託料を支払ってございませんので、さらなる補助金といったことは想定してございません。

○理事（赤田かつのり） そんな冷たいことでは、やっぱりこの4年間、学部で言えば、大学院を含めたらもっとありますけども、そういった学生の皆さん本当に学べる環境づくりということを言えば、これは大変問題があると思います。高専についても同様であって、そこで学んでいる学生がいてこそ、しっかりと学べる。それは単に研究だけじゃなくて、普通に教育を受けて学生生活を置く上で快適な環境をしていくためにも、原局自身がもっと公費を、お金をしっかりと使うということを投入して、この学園生活を支えていくということが私は大事だと思います。

以上です。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 すみません、ちょっと1点修正をお願いしたい件がございます。先ほど、すみません、赤田理事からの御質問に対しまして、運営費交付金全体34億の中で構成比に対して幾らかという御質問いただいた際に、私、17億と答えましたけれども、正確には申し訳ございません、約23億でございます。修正させていただきます。申し訳ございませんでした。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（大井としひろ） 私のほうから、高専と企業の連携促進ということでお尋ねしたいと思います。

神戸のものづくりを守り立てていく上で、神戸高専の存在というのは非常に重要であると私は思っております。高専の学生の皆さんのが伸び伸びと学び、最先端の技術に関する知見を持って地域社会に羽ばたいていけるような、そういう環境、仕組みを今後しっかりと整えていかないといけないと思っておるわけですが、そのような中で、先ほどテクノセンターを中心に、高専の学習環境として、実験・実習設備などは順次更新、アップグレードされておられるようございますけれども、AI等の最新の技術を学べる環境というのはどの程度整っておられるのか。少しお尋ねしたいと思います。

○委員長（上畠寛弘） 端的に御答弁お願いします。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 今、大井委員から御指摘ございました最新の技術というのは、どの範囲でというところあるんですけれども、AIに関しましては、私ども当然、先ほども少し説明の中でも言及ありましたけども、数理・データサイエンス・AIのリテラシーレベルという教育プログラム、これは文部科学省の認定を受けまして、それぞれの中で行っているわけでございますけども、そういったところで当然ながらAIの基礎的な素養を学んでおりますし、また、応用・基礎レベル、これは学科の中でも既に認定をいただいたところも幾つか出てきておるわけでございますけれども、そういうところではもう実践的な技術を活用していると。そういった技術を学んでいるところでございます。

AIの活用に当たりましては、当然ながら情報の正確性とか、それから信頼性の確認、それから個人情報とか著作権とかの扱いなんかに関しましても配慮が必要なんでございますけれども、

そういったところも授業で指導を行っているところでございます。

それと、先ほども申し上げましたように、新設いたします情報系の高度情報研究施設なんかにおきましても、そういった設備を整えて対応していく予定にしてございます。

以上でございます。

○委員（大井としひろ） ぜひその辺のところというのは、やっぱり高専の皆さんに最先端のそういうところというのは学んでいただいて、即戦力という形で頑張っていただけるような、そんな体制をぜひ構築していただきたいと思います。

私、もともと神戸市内のものづくり産業の先端企業で、人事課で採用担当というのをしておりまして、議員になってもう20数年になるので、その前の話なんですけれども、当時、しんかい6500という有人潜水調査船というのが、もう30年前ぐらいにJAMSTECというところで竣工してますけれども、このしんかい6500を造る過程を学生の皆さん方に、全国の工業系・高専系の学生もたくさん来ていただいて、見ていただいたんですよ。その技術というのは、潜水艦の技術と原子力の技術、ものづくりの技術が融合して、分厚いチタン合金というんですけれども、この1枚の板を半円球、おわんの形にプレスで曲げまして、おわんにして、そのおわん同士をひとつけて溶接するという、電子ビーム溶接という真空溶接でやるんですけども、そういう様子を学生の皆さん方に見ていただいて、これを採用活動の一環として見学していただいた——当時ですけれども——あるわけです。そのような優れた技術を学生の皆さんに肌で感じていただいて、そういうものを自分も造りたいと思えるような環境、そういうことに挑戦したいと思える環境を整えるというのが非常に大事だと思っておるんです。高専での学生のスタートアップ企業が出てきたという話を聞いておるんですけども、例えば、ロボットで強みのある工業系の学生が企業との共同研究をする中で、新たな技術を生み出し、会社を設立してスピナウトするような、そういう支援策も含めて、ぜひ、技術を磨き、挑戦できるようなプログラムを用意して、結果として神戸高専の知名度を上げていく。そういう知名度向上、あるいは優秀な学生の獲得につながるような好循環を生み出すような取組、積極的に……

○委員長（上畠寛弘） ぜひ端的にお願ひします。

○委員（大井としひろ） ごめんなさい。積極的に推進していくということが必要じゃないかと思っておるんですけども、御見解をお願いします。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 大井委員から御指摘の好循環を目指すような取組ということでございますけども、本高専も既にこの辺りは積極的に取り組んでいるところでございまして、これまでアントレプレナーシップ教育の充実とスタートアップ人材の育成を図るために、学生や教職員が自由に創作活動を行える創造デザイン工房の設置など、こういった関連する環境整備を進めてまいりましたところでございます。

その結果、先ほど申し上げましたように、やはりそういった好循環につながり得る事例も生まれているところでございまして、昨年度には、本校の学生がベンチャー企業を立ち上げまして、これは学生で初めて高専発ベンチャーになったわけでございますけれども、本校の広報媒体におきましても、こういった現役学生の起業事例として紹介しておりますほか、神戸市の経済観光局などが主催しておりますピッチイベントに積極的に登壇させていただきまして、対外的にPRさせていただいているほか、今年の5月には、石破首相が本市を視察されました際にも、このベンチャー企業が活動内容のプレゼンを行うなど、高専の、本校の知名度向上に寄与をしているところでございます。これからも先ほど申し上げましたような学科再編後のPBL事業の導入等々、

それから、さらには金融やマーケティングなどに精通する実務家を講師として招いて、起業家精神の醸成を図る講座の構築なども図っておりまして、引き続きアントレプレナーシップ教育に力を入れてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員（大井としひろ）　ぜひ、神戸高専の皆さん方が現場の中で先頭を切っていただいて、ものづくりの旗を振っていただいて、特に地元のこういうものづくり産業なんかのところで中心的に活躍していってほしいなと私は思っておりますので、ぜひその辺の先端の企業なんかの情報も集めていただいたり、本校の中でもそういう先端のシステムなりそういう勉強していただいて、ぜひ即戦力として現場の先頭で切っていただけるような優秀な学生を育てていただきたい。お願ひして終わります。

以上です。

○委員（徳山敏子）　私のほうからも神戸高専の件なんですけれども、女性エンジニア育成の強化について、2030年までの中期計画を立てておられるんですが、その中で、26年度には21%以上とか、年々パーセントが、獲得率が上がってるんですけど、この少子化に向けてどのような取組、オリエンテーションとかいろいろ書いてありますけれども、少し中身のほうを教えていただけたらなと思います。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長　ただいまの徳山委員から御指摘いただきました女子の学生増に向けた取組についてでございますけども、現状、私ども、女子学生につきましては、全校生の約2割という状況でございます。これを中期計画の期間中に25%まで上げていきたいというふうに考えているところでございまして、様々な取組を行っているところでございます。例えでございますけども、来年から学科再編行うわけでございますが、これに併せて、特別推薦枠ということで女性エンジニア養成枠というのを設けまして、新たに女子学生の獲得を図ってまいりますほか、PRに関しても力を入れているところでございまして、例えば、これも神戸市事業を連携いたしまして、理工チャレンジ——いわゆるリコチャレと私ども呼んでいる事業でございますけれども、これを毎年実施いたしまして、今年もこの10月4日に実施をいたしまして、30名ほどの中学生の方に様々な実験等の体験をしていただいたところでございます。これ以外にも民間の財団さんで、こういったやはり女子エンジニアの育成に取り組んでいかなければいけないということで、いろいろ御支援をくださる財団さんもございまして、そういう財団様の事業を連携いたしまして、これも今度の高専祭で女子学生の見学ツアーを実施する予定にしてございます。これにつきましても御好評いただきまして、神戸市内外から約30名の女子中学生の方に御参加をいただく予定としてございます。

このような形で、広報、PRを強めながら、女子学生の獲得を進めてまいりたいと考えてございます。

以上です。

○委員（徳山敏子）　ありがとうございました。やはりオープンキャンパスとかいろいろ書いてあったんですけども、ペーパーだけ渡して450人の方に来ていただいてとか書いてあるんですが、やはり今、御説明いただきましたように、実験とか直接していただくということがすごい大切だと思いますので、しっかり見ていただいて、興味を——何というか、ここならやっていけるというふうな力になっていきますように、今後ともよろしくお願ひいたします。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんね。

（なし）

○委員長（上畠寛弘） ではこれで、神戸市公立大学法人についての審査を終わらせていただきます。

では、次の審査に移る前に、入替えのため暫時休憩いたします。

（午前11時23分休憩）

（午前11時27分再開）

○委員長（上畠寛弘） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き企画調整局関係団体の審査を行います。

それでは、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構について当局の報告を求めます。

○西尾企画調整局長 それでは、神戸医療産業都市推進機構の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の令和7年度公益財団法人神戸医療産業都市推進機構事業概要の1ページを御覧ください。

設立の趣旨でございますが、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、革新的医療技術の創出と医療関連産業の集積・形成に寄与することを目的といたしております。

2ページを御覧ください。

概要でございますが、平成12年3月に財団法人として設立され、平成30年4月に先端医療振興財団から神戸医療産業都市推進機構へ発展的に改組いたしました。

基本財産は12億1,561万円、出捐総額は12億2,778万円となっております。

3ページには組織図を、4ページには職員数を、5ページから6ページには評議員及び役員の名簿を、7ページから17ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

18ページを御覧ください。

令和6年度事業報告につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

(1)共通事項では、ア収支の安定化に向けた経営改革の推進といたしまして、令和4年度末に細胞療法研究開発センターが廃止になるなど、近年の変革により収支構造が大きく変化し、厳しい財政運営となっている中、機構に求められる役割を着実に果たしていくために、経営の合理化を行い、持続可能な収支構造への転換を図る経営改革を推進してまいりました。

次に、(2)公1会計（先端医療研究センター）では、①先端医療研究センターの活性化などの各領域の研究に取り組みました。

19ページを御覧ください。

(3)公1会計（研究基盤の維持管理）では、ア神戸臨床研究情報センター及びイ神戸ハイブリッドビジネスセンターの管理運営を行いました。

20ページを御覧ください。

(4)公2会計（クラスター推進センター）では、ア、イノベーションが生まれる仕組みづくりなど、神戸医療産業都市を構成する企業等の融合・連携を促進する取組を進めてまいりました。

21ページを御覧ください。

(5)公4会計（医療イノベーション推進センター）では、ア早期段階シーズの育成など、非臨床開発段階から支援を行い、臨床開発へつなげました。

22ページを御覧ください。

(6)公5会計（再生医療製品開発室）では、ア角膜再生製品の受託製造及び製造・品質管理方法の変更などに関する業務等に取り組みました。

(7)収1会計では、ア治験用P E T薬剤製造受託事業など、(8)収2会計では、ア国際医療開発センターの管理運営等、23ページにお進みいただきまして、(9)収3会計では、ア動物実験飼育施設の利用運営に取り組みました。

24ページを御覧ください。

財務諸表につきまして御説明いたします。以下、説明に際しましては、1,000円単位以下を省略させていただきます。

(1)正味財産増減計算書でございます。

I一般正味財産増減の部の下から3行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり、5,335万円の赤字となっております。

次に、25ページから26ページには貸借対照表を、27ページには財産目録を、28ページにはキャッシュ・フロー計算書を、29ページには収支計算書を、30ページには事業別収入明細書及び事業別支出明細書を、31ページには、財務状況といたしまして、過去3か年の正味財産増減計算書と貸借対照表の推移を掲載しておりますので、後ほど御参照ください。

32ページを御覧ください。

令和7年度事業計画につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

(1)共通事項では、ア第6期経営計画の推進といたしまして、3段落目以降に記載のとおり、組織運営の最適化を図り、厳しい財政状況を克服するため、市民に対して、神戸経済の活性化と市民福祉の向上を通じて具体的な利益還元ができるよう、第6期経営計画を策定いたしました。

第6期経営計画の実行に当たりましては、喫緊の課題である経営の健全化に最優先で取り組み、令和7年度の損益収支及び資金収支の黒字化を達成するとともに、早期に安定的な財政基盤を確立できるよう、聖域を設けることなくゼロベースの視点に立って、既存業務と組織体制の見直しに取り組んでまいります。

次に、(2)公1会計（先端医療研究センター）では、①疾患の克服に向けた研究推進及び研究支援等の各領域の研究に取り組んでまいります。

33ページを御覧ください。

(3)公1会計（研究基盤の維持管理）では、ア神戸臨床研究情報センター及びイ神戸ハイブリッドビジネスセンターの管理運営を行ってまいります。

(4)公2会計（クラスター推進センター）では、ア、イノベーションが生まれる仕組みづくりなど、神戸医療産業都市を構成する企業等の融合・連携を促進する取組を進めてまいります。

34ページを御覧ください。

(5)公4会計（医療イノベーション推進センター）では、イ早期段階シーズの育成など、橋渡し研究支援を行うとともに、シーズの実用化に向けた取組を進めてまいります。

35ページを御覧ください。

(6)公5会計（再生医療製品開発室）では、ア角膜再生製品の受託製造及び製造・品質管理方法の変更等に関する業務などに取り組んでまいります。

(7)収1会計では、ア治験用P E T薬剤製造受託事業など、(8)収2会計では、ア国際医療開発センターの管理運営を、(9)収3会計では、ア動物実験飼育施設の適正利用及び収支改善に取

り組んでまいります。

36ページを御覧ください。

財務諸表につき御説明いたします。

(1) 予定正味財産増減計算書でございます。

I 一般正味財産増減の部の下から3行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり、7,801万円の黒字を見込んでおります。

37ページには予定貸借対照表を、38ページには収支予算書を、39ページには事業別予定収入明細書及び事業別予定支出明細書を、40ページには主要事業の推移を、41ページには施設配置図をそれぞれ掲載しておりますので、後ほど御参照ください。

そのほか事業概要の補助資料として、機構の取組をまとめた資料をお手元に配付しておりますので、こちらも後ほど御参考ください。

以上、神戸医療産業都市推進機構の事業概要につきまして御説明申し上げました。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上畠寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。

公益財団法人神戸医療産業都市推進機構について御質疑はございませんか。

○理事（河南忠和） すみません、お伺いいたします。実験動物飼育受託事業、収3会計なんですが、令和6年度の決算でも赤字ですし、令和7年度予算でも赤字を見込んでいます。これから費用のほうを削減していくというような御答弁があったんですけども、具体的にどういう形でこれを今考えてらっしゃるのか、お伺いをいたします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 動物実験飼育施設の収支改善に関しての御質問でございますけども、動物実験飼育施設に関しましては、令和6年度決算でも1億1,600万の赤字ということで、経営の収支を考える上で大きな要因となっております。この原因になっていますのが、どうしても運営経費に比して利用料金が低廉であったこととか、あと、動物施設を設置したビルに進出した企業の動物実験ニーズが少なく、ちょっと顧客の獲得が十分できていないといったことがございました。昨年度も御指摘受けたところでございますけども、さらにまたこの費用、コストが年々増加しているというところでございますので、早急に収入・費用の両面から改善策を講じていくということで取り組んでございます。

まず、費用の削減のところでございますけども、賃料・人件費等固定的な経費もありますけども、見直しが可能な経費というところがございますので、そういったところはできる限りの見直しを行ってございます。具体的には、空調機能保守契約ありますとか、それから飼育機材の運用方法の変更など、取り組めるところは取り組んで、昨年度と比較しまして、850万の費用を削減しているというところでございます。

さらに、収入の増加を図るためというところでは、利用料金をやはりコストと比して値上げしていかないといけないということで、近年の物価上昇分を反映させて、30%の値上げというところも、この10月から行っているところでございます。また、利用企業がより利用しやすいような施設運用ということで、多種類の飼育機材が利用可能な貸出し形態とか、処置室の月単位の貸出しとか、これまでとまた異なる工夫を加えてございます。

また、営業活動に関しましても、より広範囲に広げまして、当機構の動物実験飼育施設、高い清浄度が強みということでございますけれども、これをさらに重要視してくれるような研究者が

集う学会にも出展していくなど、積極的なPRも予定してございます。

当面、今後また民間のラボビルなんかも整備される中で需要に応えていくことが必要かと考えておりますので、そういったところを見極めながら、また運営どうするかということも考えていますけども、当面は、この収支改善をできるだけ図ることで収支を向上きにしていくということで取り組んでまいりたいと考えております。

○理事（河南忠和） 強みのところで高い清潔度いうところを今おっしゃられたんですけども、それをもって研究されている機関が、ここから買おうという気に、研究で使おうという気になるんですか。プラスアルファ30%の値上げするとおっしゃいましたよね。だから、その相関性が私、今後どうなっていくのかなとすごい心配なんですけど、いかがお考えなんでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 値上げの部分でございますけれども、こちらはやはりほかの施設とかでどのような料金水準になっているかということも勘案しながら、今現在がやはりコストとして安くなっている。なかなか数を増やしても収益に十分つながらないのではないかというところで見直しを図ったところ、ここを適正水準にと考えてございます。

その上で、動物実験飼育施設を選ぶときには、やはり立地が近いところの企業を扱うというところが一番大きいわけですけども、それに限らず、やはりこの高い清潔度の条件であればぜひ使いたいということで、遠方からも使いに来ているケースもございますので、そういったことを増やしていきたいということと、あと現在も、この入居していますクリエイティブラボ神戸において、この施設であればぜひ使ってみようという声も今新しく出てきたりしてますので、やはり今の施設のよさというのをアピールしながら、できるだけ顧客を増やしていきたいと考えてございます。

○理事（河南忠和） 今おっしゃられた高い清潔度であれば遠くからもいらっしゃるということを考えれば、それは強みになると思うんで、ぜひその辺をもっとアピールして、かつ30%値上げして、それが受け入れられるんであれば、ぜひこの赤字を解消するようにやっていただきたいんですが、一方で、赤字垂れ流しというのはやっぱりよくないと思うんですね。そのためには規模を縮小するのか、そういうふうも考えていかなくちゃいけないと思いますので、そうならないように、この施設をしっかりと皆さんに活用してもらうように努力していただきたいと思います。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○理事（赤田かつのり） この事業概要の説明の中で、令和7年度のところの文言を見まして私が気になったのは、令和6年度分は厳しい経営状況という文言だったんだけども、7年度は経営状況は急激に悪化と書いてあるんですね。ですので、聖域を設けることなくゼロベースで見直しを行ってるんですけども、この経営状況が急激に悪化というふうに書いた深い意味があると思うんですけど、それもうちょっと分かりやすく、どういう背景があるのか教えてほしいんですけど。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 経営状況につきましては、先ほどの説明の中にも、概要説明の中にもありましたけれども、細胞療法研究開発センターRDCというところが令和4年度末に廃止になりますて、それまでは非常に大きな財政規模がございました。今の倍ぐらい歳入も歳出もあったという中で収益も上げておりまして、それで機構の中の財源も回っていた部分がございました。そういうところが抜けた中で、経営を安定させていくためにいろいろコストカットも含めて収支改善を令和5年度以降かなり取り組んでいかないと。実際、令和5年の決算が厳しい4億を超える赤字となってございましたので、それを令和5年度、

令和6年度、そして令和7年度と引き続きしていくという中で、そういう状況を意識しながら取り組んでいるということでございます。

○理事（赤田かつのり） 私も去年の分と見てまして、そういう撤退した部分があるということなんですけども、私はこれ本来、高度医療の発展というのは、本来国がやるべきことであって、神戸市自身がこんなことに多額の税金を使うというはどうかというのは思うんですね。これまでの在り方については、やっぱりもう根本的に見直すべきだというふうに思っております。

それはそういうことで、あとちょっと個別に見ていきたいんですけども、いろいろコストカットについてということで、人件費や——コストカットすると。それから収益についても、獲得する努力をされてるかと思うんですけども、収益事業においても、予定収支明細と書かれている、39ページかな、これを見ると、収益事業でも7億4,000万円ほどだと。これは令和6年度の収益事業が7億8,000万という実績ありますけれども、収益も、これは今、もう上げる見込みがなかなか見えてこないということだと思いますが、今後の見通しについても含めてどんなふうに見解をお持ちでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 収益事業につきましては、施設の賃貸事業とか、それから動物実験飼育施設の事業が含まれてございます。動物実験飼育施設につきましては、先ほど申し上げたように、これからもちろん収入を獲得していくということで考えてございますし、施設のほうは安定した入居を維持しながらやっていくと。もちろん収入ということで言いますと、公益事業のほうも外部資金の獲得、それは研究の経費もそうですし、それから研究支援の受託もそうなんですけども、そういう収入を増やすと。そうした中でまた間接経費等の、管理費等の収入もございますので、そういうことも相まって収入確保を各部門懸命に取り組んでいっていると、今後も取り組んでいくというところでございます。

○理事（赤田かつのり） この収益のほうも、これ全体から見ると、それは公益目的に比べたら割合的にはかなり低いですね。

それで、人件費についてちょっとお聞きしたいんですけども、こちらのほうも、特に公益目的の4事業については、令和6年度、2024年度が10億円余りの人件費。それが令和7年度は、見込額だったかな、9億5,000万ということでかなり下げておられるわけですが、人件費のカットというのは職員の削減ということなんでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 人件費が減っているというのは、当然職員数が減っているというところにはなってございます。職員数が減っているのは、単に事務職員というだけではなくて、それぞれの部門で事業を見直していく中で、必要な人員に絞っていっているというところでございまして、実際の動きの中では、職員が退職するという際に、可能な限り欠員補充を控えて、事務事業・事務分担の見直し、あるいは外部委託化、それから部署を越えて既存人員の活用、応援サポートというところで対応を行ってきたという中で、その結果として、人員の減少、人件費の削減というところができているところでございます。

○理事（赤田かつのり） 要するに事務職員だけじゃなくて、ということは研究職の方々も含めてこれはいろいろ組織再編の中で減らざるを得ないという状況のように聞こえるんですが、いかがでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 そうですね、事業それぞれ新しくどういうふうに展開していくかという中で、既存の人員の中で対応していっているという状況でございますけども、先ほどの人のどれぐらい減ってるのかというところで言いますと、令和5年度、6

年度で比べた場合に、機構の中で22人の職員数減となってございまして、その中では、研究部門であります先端医療研究センターで4人、それから、研究支援を行っています医療イノベーション推進センターで11人、それから、クラスター推進センターで4人、経営企画部の事務職員が3人といったような内訳になっておりまして、各センターで取組に応じてその職員数が減少しているというところでございます。

○理事（赤田かつのり） 研究職といったら一番大事なところやと思うんですよね。優秀な方々を多分そこに獲得したいという思いはあるんでしょうけども、そこは経営が厳しくて回らないというところまで来ているということ。これはそこにいろいろ背景、根本的な原因があって、それを神戸市自身が、ここに多額の負担をするのは、最初に申し上げましたように、私は非常に疑問に思っております。

それから、またポーアイ全体を、たくさんの働く方々が集まって活性化するという市の施策だと思うんですけれども、それと今の現状というのは、何かこの分野を見る限りでは相反するような現象が起こっているんじゃないかなというふうに見えて仕方がありません。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○理事（さとうまちこ） よろしくお願いします。今後の神戸医療産業都市推進機構の役割についてお伺いいたします。

神戸医療産業都市においては、経済の活性化、雇用の創出、市民福祉の向上といった3本柱の下、取組を進めているところであると認識しておりますが、最近では、大和ハウス工業株式会社や三菱商事都市開発株式会社といった民間企業によるラボビル建設の動きが出てきております。また、他都市では、民間企業が主体となって、企業とアカデミアをつなぐ橋渡しやスタートアップ支援等も含めた取組も展開されているということです。

公益財団法人として、医療産業都市推進機構が従来から担ってきた役割についても、しっかりと見直していく必要があるのではないかと考えますが、見解を端的にお願いいたします。

○森企画調整局医療産業担当局長 御質問に御答弁申し上げます。

民間ディベロッパーによる2棟のラボビルの整備が進んでおりまして、今後、こういった入居者に対する民間事業者による事業支援といった取組が、この医療産業都市の中でも展開されるということを私どもは期待しているところでございます。

機構としましては、こういった民間の取組を、例えば、補完をしたりですか、連携体制の構築ですか、あるいは神戸エリアの医療機関・アカデミア等が行います研究開発の推進に貢献する広域的な活動が求められるというふうに私どもは考えてございます。

そこで、神戸市と連携をして、新たなラボビルの事業者とともに、医療産業都市の発展に向けて相乗効果を發揮できるような取組の検討を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

この機構は、中核的支援機関としてやはり活動してきました実績や、専門性を持つ人材とかネットワークを持ってございます。ほかの地域の事例を見ましても、どこかの事業者が単独、あるいは独占的に支援事業ですか、あるいはコミュニティーの形成が成就できているかというと、必ずしもそうではないんではないかという見方を私どももしております、この機構が持つ強み、それと、民間事業者が持つ強みを補完して、有機的な連携を図ることで医療産業都市が我が国のバイオクラスターのトップランナーとして成長し続ける、そういうことを目指してまいりたい、

さように考えておる次第でございます。

以上でございます。

○理事（さとうまちこ） 神戸市の医療産業都市機構は、国際的にも期待されているところではあると思います。その期待に応えるために、やはり多額の予算を投じている現状に対し、市民の納得が得られているとは全く言い難いというふうに思います。いつまで神戸市が関与を続けるのかということも併せて、市民への説明というのがさらに必要だと感じています。

そして、先ほど報酬の話も出ましたけれども、役員報酬について、ちょっとこれは言ってないのでどうかと思うんですが、これはもう報酬の減額ということはあったんでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 役員報酬の減額ということでございますか。それは現状、実施はしておらないところでございます。

○理事（さとうまちこ） 先ほども10億の人物費が9億5,000万に下がったというお話をありましたけれども、やはりこの結果を考えますと、役員の報酬の削減というのは避けられないのかなというふうに思います。同じ公財でも計算科学振興財団の理事長の報酬、無報酬というふうに見て、私もこれびっくりしたんですけれども、業績にやっぱり関連すべきと思うんですね。そういう危機感というのが非常に必要かなというふうに思っています。

そして、現在はコンサルの関与も出てきたということで、できれば製薬や工場誘致といった事業報告にも記載されております、より実業的・産業的な見解を図るような方向を目指していただきたいというふうに思います。

そして、その目標数値や投資に関するリターンは明確に期限をつけて市民に示すべきだと考えております。また、その黒字化が非常に困難、または長期にわたることであるというふうに考えがあるとしたら、WHO助成の見直しと同様に、医療産業都市自体の見直し、検討もありかもしれないと思いますので、ここは神戸市としっかりと話し合っていただきたいと思います。

やはり先ほどもお伝えしたように、黒字化が可能なのはむしろ民間であるのではないかと思いますので、やっぱり予算や目的、機能は時代に応じて再構築していくべきというふうに考えます。最終的には、民間への売却という選択肢もありではないかということをお伝えして、以上とさせていただきます。

○委員長（上畠寛弘） 要望ですね。

他にございませんか。

○委員（ながさわ淳一） 私からは、先に、先ほど動物実験飼育施設の話が出たんで、そちらのほうからちょっと質問させていただきます。

まず、動物実験飼育施設がハイスペックかつ低利用な実験設備だということで、赤字の要因になっていると。それはもうこの指標を見ると皆さんお分かりになると思いますけども、先ほども出ました近隣に民間のラボビル建設が進んでいる中で、機構のそのような設備・施設を周知して、そちらの新しいラボもうまく利用につなげていくような営業とか連携とか、それから、新しい民間ビルには同様の施設をしつらえなくても済むような、ワイン・ワインになるような形に進めるべきだと思うんですが、その辺りはいかがでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 ただいま御指摘のとおり、今後、近隣に民間のラボビルが建設が進んでいくと。この近隣のというのは、実際にはもうデッキでつながって、一帯のエリアでのつながりということになってきますので、まさに動物実験飼育施設をこの入居者に活用いただくということがワイン・ワインであり、一番ベストな方向と考えてござい

ます。

民間ビルへの企業誘致に当たっては、機構が持っています動物実験飼育施設を御利用いただくということをぜひとも進めるために、企業誘致も担当します神戸市の部門とか、ラボビルの民間事業者とよく連携を図ってまいりたいと思いますし、実際に整備の計画の際には、こちらのほうにも動物実験飼育施設のヒアリングということもございましたので、もちろん存在を分かった上で企業誘致にも取り組んでいただいていると思いますけれども、ぜひともこちらにとってもプラスになるように引き続き綿密に連携を図っていきたいと考えてございます。

○委員（ながさわ淳一） この資料の中に、飼育マウス2,402匹とあるんですけども、実際このマウスというのは普通のマウスじゃなしに実験用のマウスだと思うんで、例えば、ヒト化マウスであったり、遺伝子改変マウスだったり、そういうようなマウスだと思うんですけども、先ほど値上げの話もありましたけども、実際どのぐらいの価格なのか。もし答えるところがあつたら教えていただきたいんですけど。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 價格については今ちょっと御説明が難しいんですけども、動物実験飼育施設に関しましては、マウスを売るというよりは、そこで飼育をしていただく、そのために場所を貸して、それをお世話するというような施設でございます。

収容としては最大1万匹までいけるというような施設でございますので、これだけ全てを使うとなると実際には回らなくなるので、ある程度抑えながらの運用にはなっていきますけども、まだまだそういう意味では場所が空いているという中で、料金値上げしたとはいえ、まだ相場的には十分民間と遜色ないと思っておりますので、ぜひ引き続き営業に努めてまいりたいと考えてございます。

○委員（ながさわ淳一） 普通のマウスじゃないですよね。先ほど少し聞きましたけども。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 普通のマウスというか、こういう実験用に使うマウスを……

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 所管外でありますが、一般論として、こういう動物実験に使うマウスというのは、特殊な系統を形成したりとか、おしゃったように遺伝子を改変していたりとかというところが、通常そこら辺、ペットショップとかにいるようなマウスではなくて、実験用にちゃんとそういうふうに育てられたマウスということになります。

○委員（ながさわ淳一） だと思うんですよね。普通のマウスだったら大した値段じゃないんですけども、薬を与えてその反応を見るとか、幹細胞の増殖とか、その反応を見るようなマウスは恐らく1匹が何百万単位もするようなものがあるんです。中にはそういうのもあるんです。特殊なやつは。それはそれでいいんですけども、話を、質問を変えさせていただきます。

○委員長（上畠寛弘） ぜひ質疑を明確にお願いします。

○委員（ながさわ淳一） 次は、医療産業都市としての産業化促進に向けた取組についてお伺いします。

昨年公表された医療産業都市の将来像において今後の産業化の方向性が示されたところではあります、これまでの間、医療産業都市推進機構が取り組んできた研究や支援を通じて産業化・事業化した具体的な事例について教えてください。

○委員長（上畠寛弘） 小寺常務理事、事業概要に載っている範囲だったら結構ですので、端的にお願いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 これまでの実績というところ、成果というところでございましたので、確かにどこまでというところはございますけども、機構のほうでは研究開発支援をたくさん行つてきましたので、製品化された新規事業、医療機器などたくさんございます。

過去には、再生医療研究、映像医療研究ということですと注力してきましたので、高精度の放射線治療装置、P E T 治験薬製造事業などの実施にもつながっているところでございます。

近年の事例としましては、事業概要にも上がってますけども、角膜再生医療製品のサクラシーというのが、これが令和4年1月に製造販売承認され、治療に既に活用されているということ。その他幾つか鼓膜発生脊髄はじめ、複数の治療法が標準治療として承認されているところでございます。

また、医療機器の分野でもたくさんございます。今、新案件から62件、事業化に至っているということで、代表例は、メディカロイドの手術支援ロボットシステム h i n o t o r i というところでございますけども、そのほかにも、輸液コントローラー、完全一体型輸液セットなどなどたくさんの医療機器が実際に製品化されているというところでございます。

先ほどございましたけれども、機構の細胞療法研究開発センターR D C 、こちらで細胞製剤の製造事業を確立しまして、遺伝子細胞製剤について、日本市場だけでなく海外への出荷体制の構築、ノウハウを蓄積したということで、世界標準となる品質保証体制も製造所へ発展し、令和5年4月からスタートアップ企業として活動を展開しているといったようなところが事業化した事例というところでございます。

○委員（ながさわ淳一） どうもありがとうございました。医療産業都市推進機構から細胞療法研究開発センターが独立されたという事例は、非常にすばらしい流れであると思っております。

具体的にどのような段階を踏んで上場されたのか。マニュアル化も含めてモデルケースとして、今後の機構における事業化の第2弾であるとか、第3弾につなげていくことができるよう活用するべきと考えますが、その辺りの御見解をお願いしたいんですけども。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 R D C の取組でございますけれども、こちらについてはかなり大規模な事業でございました。事業の性質上、商用展開、それから事業体設立を視野に入れて行つてきた取組でございまして、機構が行つている取組の中では特殊な事例ということにはなってまいりますけども、事業化への展開という視点は、他の研究開発でも求められるものとの認識でございます。

そういう中で、今後、機構の研究開発から事業化につながっていくというような事例としましては、再生医療製品開発室が行つている角膜軟骨の再生医療製品がございます。こちらは令和6年10月に基本合意書も締結して、ひろさきL I 株式会社、現在のC y n o s B i o 株式会社ですけども、そちらに対して事業を継承して、神戸医療産業都市の中でさらなる事業を発展していくということを期待しているところでございます。

今後も機構発の事業化の事例が創出できるように、こういった事例も参考にしながら引き続き取り組んでまいりたいと考えてございます。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。個々で具体的な細かい話を聞きたいところなんですけど、恐らくお答えしてもらえないと思いますので、こういった形で、産業化・事業化の改革というものは、神戸医療産業都市を研究都市から事業創出都市へ進化させるための第一歩だと思うんですよね。専門人材の登用と成果指標の導入によってスピードと透明性を両方とも両立さ

せて、神戸発の医療イノベーションが実際に市場へ出るよう流れをつくっていくことが大事だと思いますので、これはぜひ要望と期待も含めてさせていただきますのでよろしくお願ひいたします。

以上です。

○委員（よこはた和幸） 幹部の方々の相当なる覚悟で経営改善を図り、財政の収支を改善されました。また、今後、答弁等を聞いていると収支改善を図られるんだなということでございますので、あえて質問したいと思います。

医療産業都市は、私は、神戸にとっては、短期的にも中期的にも長期的にも非常に大事な事業だと思っております。その中で、将来これやっとければよかったというようなことをぜひともしてもらいたくないので、会社としても、神戸市としても、やはり絞れるところは絞りながらも、投資をすべきところには、ぶれることなく投資をしていただきたいという観点から質問いたします。

国際展開の施策についてでございますが、昨年度公表されましたこの将来像において、多様性を包摂するバイオメディカルの国際的ゲートウェイへという副題がつけられており、医療産業都市の取組が国内にもとどまらず、世界の中で神戸という海外志向の取組であるということが明記されております。今年度も機構においては、バイオインターナショナルやメディカルフェアタイランドといった海外展示会に出展するとともに、8月には、台湾のバイオクラスターの開発機構であるセンチュリーバイオテックディベロップメントコーポレーションとMOUを締結し、日台間の新たなビジネス交流を開始しているところであります。

これらはいずれも将来像に記載されている内容を具現化するための取組と認識しておりますが、今後、国際展開施策に関して、市としてどのように連携を図りながら施策を展開していくのか。

また、国内他都市のバイオコミュニティーとの差別化を図る観点も踏まえて見解を伺います。

○森企画調整局医療産業担当局長 医療産業都市の国際展開について御答弁申し上げます。

御指摘いただきました将来像の中にもございますとおり、医療産業都市が大阪・京都等の関西圏はもとより、中四国・九州などのアカデミアや企業が国際展開を図る際の、西日本全体のゲートウェーとして機能を果たしていくことを目指して施策事業を展開していくことが重要であるというふうに私どもも考えているところでございます。

今お話をありましたとおり、直近ではメディカルフェアタイランドでの出展でございますとか、あるいは、従来からもやっておりますスタートアップの海外向けのアクセラレータープログラムであります関西ライフサイエンスアクセラレータープログラム、こういったものを展開して、実際に現地の投資家ですか、あるいは医療関係者に対して、直接この神戸の企業のプレゼンテーションを示すといったことを展開しているところですけれども、このような海外展開支援、特にビジネス展開で鍵となりますのは、やはり現地の支援組織ですか現地のネットワークにいかに入っていくかというところでございまして、この関係構築におきましては、神戸市は地方自治体とはいえど、やはり信用力のある公的な組織であるというところ。それとともに機構が持ちます専門的な人材、あるいはネットワーク開拓を行う実務部隊を有しているといったところの連携は非常に効果的であるというふうに私どもは認識をしておるところでございます。また、神戸市は海外事務所も持っておりますし、ジェトロ日本貿易振興機構ですか神戸大学といった神戸市が仲介役となって連携し、一体となって海外展開を支援する事例もございます。こういった地元自治体と実際に担い手の連携というのは、ほかのクラスターと比較して神戸の強みというふうに言えると考えてございます。

ただ、同時に国際展開をさらに力強く進めようと思いますと、神戸単独ではなく、ほかの地域のクラスターとも強みを補完し合う有機的な連携を進める必要があるとも考えてございます。この市会でも度々御説明をしておりますけれども、湘南アイパークと連携をした海外展開につきましても支援を行っているところでございます。

今後も、こうした神戸を経由して世界で活躍をする企業を数多く生んでいくよう、神戸市と機構が連携をして取り組んでいく、そういう所存でございます。

以上でございます。

○委員（よこはた和幸） 心強い答弁がありました。この医療産業都市は、震災復興の私はシンボルだと思います。先人たちが種をまき、水をまき、芽が出て、果実が出て、収穫というところとなっています。2030年の国際化に向けて、この果実や畠はもっと私は増えると思いますし、増えなければならないし、それが市民還元に私はつながると思っております。何千万とかということの収支改善もしっかりとしながらでございますけども、神戸の将来を考えて、今、萎縮してはいけない時期だと思っております。経営陣はある程度しっかりと絞っているところは絞ってもらいたいけども、やはり研究の部分やとかというのは、これは神戸がしっかりとオピニオンリーダーとしてやっていくために私は必要だと思っておりますので、どうぞ委縮せず頑張ってください。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（岩佐けんや） 私のほうからは、理系人材の育成という観点から御質問させていただきます。

昨年来、議会の場におきまして、最先端の研究機関が集積して、神戸の特色でもある神戸医療産業都市につきまして、これまでの取組や成果の市民還元の観点を踏まえまして、自然科学人材の育成に資する教育プログラムを提供できないかという趣旨で我が会派から質問させていただいたところです。医療産業都市の中核的支援機関であります医療産業都市推進機構におきましても、一般公開の取組などによって、神戸の子供たちの多様な興味・関心に応えられるような取組が実施されることは承知していますけれども、単発のイベントとしてだけでなく、医療産業都市内のアカデミアや進出企業といった多様なリソースを活用・連携した体系的なプログラムを構築すべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 理系人材を育成していくというような観点で、今後の神戸を担っていく教育年代へのアプローチというのは非常に重要と考えてございます。神戸医療産業都市も研究機関・企業が集っているところで、学生・子供たちが学習体験の場を提供をするという中で育成に貢献していくと。また、神戸の医療産業都市のことも知ってもらい、誇りに思ってもらえるようなことに、市民還元にもつながるかなということで考えてございます。

教育年代への取組でございますけれども、これまで一般公開イベントの中で子供向け体験イベントを充実してきました。また、夏休み親子向けバスツアーの開催ですとか、医療研究の仕事を知るオンライン授業動画の配信など、様々な方法を検討し、実施してまいりました。さらに加えて、このような単発のイベントなどにとどまらず、学習に資するプログラムということで言いますと、出前授業ですか、現場での授業の受入れなどに関しまして、学校のニーズに対してこの神戸医療産業都市を学習のフィールドとして提供するなど、機構の職員が中心となって、案件ごとにオーダーメイドしながら効果的に訴求できる取組を継続して行ってございます。令和6年度は、出前授業で12件、授業受入れ10件というような実績でございました。

そうした中で工夫も加えておりまして、昨年度、教育委員会と連携しまして、ニーズも聞き取った上で、中学校の理科の授業の中で、医療産業都市の紹介も絡めたプログラムということも実施してございます。また、今年度は、2025年度は小・中学校を対象に経営やキャリア教育の授業を新たに設定して、医療の仕事、研究開発の仕事の紹介も行っておりまして、授業後のアンケートでも、授業をきっかけに科学に興味を持ったと多くの生徒から回答もいただいているところでございます。さらに、今年度、神戸市とも連携しまして、小学校の校外学習のバス借上げ代を支援し、ポートアイランドの医療産業関連施設を回る機会の促進ということも取り組んでございます。

今後も医療産業都市におきます研究機関・進出企業と連携しながら、子供たちの関心に応えられるプログラムが充実していく様に検討してまいりたいと考えてございます。

○委員（岩佐けんや） ありがとうございます。教育年代へのアプローチですか、出前授業も様々な取組をしていただきましてありがとうございます。

先日、ノーベル化学賞を受賞されました北川京都大学特別教授が顧問をされている企業もポートアイランドにありますし、理化学研究所ですか、計算科学振興財団もございますので、そういう企業・団体とのコラボレーションも企画されまして、さらなる理系人材の発掘・育成につなげていくべきと考えますが、いかがでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 今御指摘いただきましたように、いろいろ神戸医療産業都市でも考えている、話題になっている機関・企業がございます。そういうところとぜひとも連携しながら、いろいろな場面で医療産業都市に来て見学していただく。あるいは、話を具体的に聞いていただく、様々な取組の中で子供たちの関心を深め、医療産業都市、ないしは理系人材の育成というところで発展していくかと思いますので、ぜひ取り入れて頑張っていきたいと思います。

○委員（岩佐けんや） ありがとうございます。しっかりと取り組んでいただけたらなと思います。私も大学時代は理系で、工学部で4年時は研究室で高温超電導の研究、研究というほどではない、学士でしたので——ないかもしませんけれども、研究はやはりしっかりと長期間腰を据えてしないといけないという観点があります。先ほど、よこはた委員もおっしゃっておられましたように、研究に関しては十分な支援をしていただきたい。もちろん経営に関しては厳しい目を持って見ないといけないと思いますけれども、基礎研究というのは本当に時間のかかることですので、研究の支援をより一層力を入れてしていただけたらなと思います。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（大井としひろ） 役割についてちょっとお尋ねしたいんですけども、20年ほど前、議員2期目のときに、デンマークのルンド地方にありますメディコンバレーを超党派で視察をさせていただきました。そこで、大学が主体となって世界規模の製薬会社等と連携し、大学の学長、あるいは教授が前面に立って数億ユーロというお金を集められて、メディコンバレーを動かしておられました。このクラスター内では、ラボの機能も含め、企業・アカデミアとの協創環境が充実しているほか、周辺には多くの大学も集積しております、そこの学生の学費は無償ということもあり、研究に多くの学生の皆さん方が協力しておられました。また、住んでいる住民の方々も積極的に治験に協力して、産学官一体で地域の発展に推進をしておられるのを目の当たりにしてまいりました。

規模の違いこそあれど、神戸医療産業都市は、医療産業都市推進機構を中心的な支援機関として官主導で進めておられるわけですけれども、大学や企業の連携事例はあまり見えてこず、大きな成果が表に出ていないように感じておりますけれども、これまでに具体的な成果として何を生み出してきたのか、お伺いをしたいと思います。また、医療産業都市機構の役割として、ルンド地方のような形で、大学・企業を中心とした行政との水平連携によって、大きなお金を動かすような仕組みができれば理想的であると私は考えますけれども、この辺の御見解をお伺いしたいと思います。

○森企画調整局医療産業担当局長 御答弁を申し上げます。

近年の成果につきましては、先ほど小寺常務からも御答弁がありましたので、詳しく答弁は控えますけれども、再生医療製品、あるいは医療機器ですとか、あるいは細胞療法研究センターの独立といったこと。こういった成果がございます。また、h i n o t o r iなんですけれども、この開発を契機といたしまして、未来医療構想が開始され、神戸大学医学部に医工連携の大学院ですとか学科が設置されまして、卒業生が地元医療機器メーカーに就職したといった、こういった具体的な実績もあるところでございます。

委員、ルンド地方の事例を出されているんですけれども、ルンド地方と神戸医療産業都市というのは、やはり面積ですか規模、あるいは国の制度によっても大分異なる点はございます。ただ、そうではあるものの、やはり官民の分担と連携によって経済成長を創出するという点では目指すべきところは同じであるというふうに考えてございまして、こういった点では、メディコンバレーに限らず、海外の成功事例というのは積極的に学んでいくべきだであると、そういうふうに考えてございます。

医療産業都市内には民間のラボ整備が進んでおりますところで、民間事業者ですか、ほかのバイオコミュニティーが有するノウハウですか資源、ネットワークを有効に活用し、神戸のポテンシャルをさらに高めていくように取り組んでまいりたい。さように考えている次第でございます。

以上でございます。

○委員（大井としひろ） ぜひ、民間投資を積極的に活用していただいて、産学官一体で地域の発展に寄与していただけるように、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございますか。

（なし）

○委員長（上畠寛弘） なければ、副委員長と交代させていただきます。

○副委員長（萩原泰三） 上畠委員長と交代します。

○委員長（上畠寛弘） 昨年来、外郭団体特別委員会においても取り組まれておりますし、総務財政委員会においても、成宮理事長や経営陣の皆様と意見交換する機会がございました。経営陣だけではなく、機構の全職員が機構の運営に神戸市民の血税が投じられているという事実を受け止めることが必要であるということはあるる申し上げさせていただいているとおりでございます。研究活動の重要性は理解しておりますし、必要であるというのは分かります。ただ、機構の研究活動などの取組が基礎的なものにとどまり、事業化・産業化の促進に資する成果が得られなければ大学や他の研究機関における取組との差別化が図られず、基礎自治体が市税を投じて支援する必要性が認められないというふうに思っているところであります。

神戸医療産業都市の志向するところは研究都市ではなく、あくまで産業都市であると。機構が神戸市医療産業都市の中核的支援機関であり、市からの財政支援を受ける以上、産業をいかに守り立てていくか。つまり、税源の涵養につながる成果をいかにして創出するかを機構の活動の主軸に据えて事業を展開していくことが必要です。

この間、成宮理事長のリーダーシップ、御尽力の下で一定の収支改善が図られた点については評価しているところでありますし、引き続き成宮理事長の下で改革を応援したいと考えているところです。この経営改善の取組を着実に進め、早期に安定的な財政基盤を構築し、機構が将来にわたって神戸医療産業都市の持続的な発展に貢献していくため、市民還元、特に財源の涵養を図る観点から、どのように事業を展開していくのか、見解をお伺いしたいと思います。

○森企画調整局医療産業担当局長 機構の今後の事業展開について御答弁を申し上げます。

委員長御指摘のとおり、機構に対して市税を原資として財政支援を行っております以上、機構の取組というのは、市民に対して具体的かつ十分な利益還元が得られるよう、政策・事業を展開するということが当然必要であるというふうに思っているところでございます。そのため、機構の事業につきましては、研究であれ、進出企業への支援であれ、神戸経済の活性化ですか、税源の涵養に資するというところ、そういった視座からきっちり吟味をし、見極めを行って実施をしていくということが求められるというふうに考えてございます。

こういった点を踏まえまして、2025年度から開始しております第6期経営計画の中では、ビジョンといたしまして、医療技術の実用化・産業化の支援を通じまして、神戸市民の福祉の向上、あるいは地域経済の振興等を促進し、神戸のまちの持続的発展と市民の安全・安心で豊かな暮らしの実現に貢献するということを明記し、機構組織内の意識改革でございますとか、例えば、産学官へのコミュニティー形成等によって、実用化・産業化に重点を置くといったことをしておるところでございます。

機構における研究でございますけれども、これまで実用化に至った事例というのは、今、小寺常務からも御紹介があったと思うんですけども、ただ、全体として研究の目的、あるいは進捗状況について、市民への説明責任は不十分であったというふうに認識しているとともに、市の財政支援が適切であったのか。あるいは客観的な効果測定が行われているのかといったところについては、やはり課題があったというふうに認識をしてございます。

そこで、理事長のリーダーシップの下、実用化に向けた具体的な目標を設定した事業計画を策定するとともに、外部有識者により、産業化の促進などの観点から、P D C Aサイクルに基づく効果測定を行うといった改革を行って、市民への効果還元について厳しく見極めを行うこととしているところでございます。

今後とも、機構が中核的支援機関として適切に役割を果たすために、まずは安定的な財政基盤に向けて、聖域を設けることなく経営改革に取り組む。それとともに、この機構の事業が神戸のまちの持続的な発展に資するよう、事業化・産業化の促進、あるいは税源の涵養の観点を主軸に据えまして、効果的・効率的に政策・事業、これを展開してまいりたい。さように考える次第でございます。

以上でございます。

○委員長（上畠寛弘） ありがとうございます。収支改善していることは評価をしているところであります。それぞれの収入確保というところも頑張っていただいているところでありますけども、やはりこの主軸というか目的が産業化でありますので、産業のほうからきちんと収入確保できる、

日銭を稼いでどうこうではなく、やはり産業化がさらに発展して、そこから財団としてもきちんともうけも得れるようなこともですし、そして、市民にきちんと理解できるような形にしっかりととしていっていただきたいと思います。引き続き、いろいろ成宮理事長も大変だとは思いますけども、成宮理事長のリーダーシップは期待しているところでございますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

以上です。

○副委員長（萩原泰三） 上畠委員長と交代します。

○委員長（上畠寛弘） では、他にございませんね。

（なし）

○委員長（上畠寛弘） 他になければ、公益財団法人神戸医療産業都市機構の審査はこの程度にとどめたいというふうに思います。

では、昼休憩に入りたいと思いますので、13時20分再開でよろしくお願ひいたします。お疲れさまです。

（午後0時22分休憩）

（午後1時20分再開）

○委員長（上畠寛弘） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き企画調整局関係団体の審査を行います。

それでは、公益財団法人計算科学振興財団について当局の報告を求めます。

○西尾企画調整局長 それでは、計算科学振興財団の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の令和7年度公益財団法人計算科学振興財団事業概要の1ページを御覧ください。

財団設立の趣旨でございますが、スーパーコンピューターの活用による研究開発や産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的としております。

2ページを御覧ください。

財団の概要でございますが、平成20年1月に財団法人として設立され、平成25年4月より公益財団法人に移行しております。

3ページには財団の機構を、4ページには職員数を、5ページには役員及び評議員等の名簿を、6ページから14ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

15ページを御覧ください。

令和6年度事業報告につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

まず、1「富岳」／HPCの産業利用の促進でございますが、(1)HPC産業利用等の拡大では、①「富岳」／HPC利用企業の開拓といたしまして、富岳産業課題などへの新規応募者や利用企業の開拓等に取り組みました。

16ページを御覧ください。

2HPCスタートアップとスタートアップの支援でございますが、(1)高度シミュレーション技術等の産業利用促進では、①「FOCUSスパコン」の利用促進として、スパコンの整備・運用や渉外活動を、②技術高度化コンサルテーションを実施いたしました。

(2)実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進では、企業のシミュレーション技術等向上支援のため、講習会、セミナーなどを開催いたしました。

17ページに参りまして、3HPCの普及啓発と理解の増進でございます。

(1)先進事例等の効果的な普及啓発として、①スパコン利用事例の収集・発信、②「分散コンピューター博物館」の運営、18ページに参りまして、③セミナー・見学会の開催／イベントへの参加に取り組むとともに、(2)渉外・広報活動の積極的展開では、①展示会・ユーザー会への出展、②情報発信と広報の実施に取り組みました。

19ページに参りまして、4計算科学の研究教育拠点の形成促進では、(1)計算科学センタービルの管理運営として、①高度計算科学研究支援センターの管理運営、②兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施に取り組んでまいりました。

(2)計算科学等の研究推進では、計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元に資する研究への支援等を行いました。

21ページを御覧ください。

財務諸表の(1)正味財産増減計算書について御説明申し上げます。以下、説明に際しましては、1,000円単位以下を省略させていただきます。

I一般正味財産増減の部の下から3行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり、6,005万円の黒字となっております。ページ最下段のⅢ正味財産期末残高は4億5,817万円となっております。

22ページには貸借対照表を、23ページには財産目録を、24ページには収支計算書を、25ページには、財務状況といたしまして、過去3か年の正味財産増減計算書と貸借対照表の推移を掲載しておりますので、後ほど御参照ください。

26ページを御覧ください。

令和7年度事業計画につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

1HPCIの産業利用の促進では、理研などと連携し、潜在利用者の開拓やHPCI利用者の支援等に取り組んでまいります。

27ページを御覧ください。

2HPCスタートアップとステップアップの支援では、(1)高度シミュレーション技術等の産業利用促進、28ページに参りまして、(2)実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進等に引き続き取り組んでまいります。

3HPCの普及啓発と理解の増進では、(1)先進事例等の効果的な普及啓発、29ページに参りまして、(2)渉外・広報活動の積極的展開に引き続き取り組んでまいります。

30ページを御覧ください。

4計算科学の研究教育拠点の形成促進では、(1)計算科学センタービルの管理運営及び(2)計算科学等の研究推進に引き続き取り組んでまいります。

31ページを御覧ください。

5関係機関・自治体との協創強化につきましては、令和7年7月に神戸大学との間で包括連携協定を締結してございます。

32ページを御覧ください。

2経営改善の取組状況でございますが、FOCUSスパコンの利用料及びHPCI委託事業費等の確保とともに、渉外活動の実施により、持続可能な財団運営に努めてまいります。

33ページを御覧ください。

財務諸表につきまして御説明いたします。

（1）予定正味財産増減計算書でございます。

I 一般正味財産増減の部の下から3行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり、1,478万円の黒字となっております。また、ページ最下段のⅢ正味財産期末残高は4億7,279万円を見込んでおります。

34ページには予定貸借対照表を、35ページには収支予算書を、36ページには主要事業の推移、37ページから43ページには、参考資料として、施設概要などを記載しておりますので、後ほど御参照ください。

以上、計算科学振興財団の事業概要につきまして御説明申し上げました。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上島寛弘） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。

公益財団法人計算科学振興財団について御質疑はございませんか。

○理事（赤田かつのり） FOCUSスパコンの利用法人数をちょっと見てるんですけども、確かに全体利用法人数は、令和6年度が243社、ずっと傾向としては増えているなというのは分かるんですが、しかしその中で、何ページですかね、38ページにありますけども、表が出てますが、ゴシック体で書かれている神戸市内にある事業所が利用する法人数で見ると、20法人台がずっと推移してますね。伸び悩んでいるという感じがしてるんですけども、市内中小企業を含めたスパコンの未利用企業や研究者に対しても渉外活動を行って、そういうことで働きかけを行っているということも事業報告に書かれていますが、なかなか市内の中小企業の利用がほとんど増えていない背景は何なのかということについて教えてください。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 市内企業の利用についての御質問でございますけれども、令和6年度、FOCUSパソコンを利用していただきました237法人のうち、市内に事業所がある法人の利用は23法人、9.7%でございました。私ども利用法人を増やすための取組といたしまして、展示会への出展ですかね、企業訪問ですかね、そういう取組をしているところではございますが、特に市内企業に絞ってアウトリーチ的に取り組んでいくというのはこれまでできていなかったというところはございます。特に神戸市内、中小企業多いわけでございますけれども、中小企業の場合、なかなか研究開発に係る投資だったり、あとシミュレーション人材の確保・育成が困難ということで、スパコンにちょっと手を出さないというところがあろうかとは思っております。

今年度からではあるんですけども、私ども神戸市都市局、それから経済観光局とも連携いたしまして、ポートアイランド2期企業自治協議会さんだと、あと神戸市機械金属工業会の会合に、私ども財団職員が出向いて、直接スパコンの活用事例ですかね、FOCUSスパコンの紹介、それから、講習会等についての紹介をさせていただいているところでございます。講習会等につきましては、スパコンのシミュレーション技術がなかなか身につかないという方のために、毎月無料でスパコン講習会なんかも私ども実施しておりますので、そうしたことも紹介していくながら、少しでも多くの企業の方々、特に市内企業・中小企業の方々に使っていただけるようにということで取組を進めてまいりたいと思ってございます。

以上でございます。

○理事（赤田かつのり） いろいろ努力されているようだと思うんですけども、ただ、現状としては、スキルを身につけるという余裕もないところが非常に多いんじゃないのかなと。実際には多

くの中小企業が今の経済情勢の中で、資金繰りや人件費などの苦労もあるし、人材が不足しているという、こういう問題があるかと思います。

比較可能な年度からずっと調べてみたんですけども、2014年度、平成26年度以降が比較可能だと思います。FOCUSスパコンの利用法人について見てみると、1回でも利用したことある法人数というのも42社しかないなということが分かりました。そして、しかもその中で、事業概要にありますような企業、法人を見てみましても、目につくのは大学であったりとか、そして、大手の企業が非常に目立つのかなという感じがしています。目的になかなかかなっていないのが現状じゃないかなというふうに思うんですけども、私が思うのは、市内の中小企業の倒産件数を見てみると、令和3年度の114件以降もずっと増え続けていて、令和6年度でも201件になっているんですね。苦境に立っているところというのはなかなか身につけるという余裕もないというのが現状あって、それがなかなか増えない現状もあるんじゃないかと思うんですよ。その辺、局としてどのように考えますか。

○委員長（上島寛弘） すみません、外郭団体特別委員会の審査なのでもう少し角度を変えていただけたらと思いますが。

○理事（赤田かつのり） 支援をし続ける大企業や、いわゆる成長産業にとっては環境がよくても、多くの中小業者にとっては決して環境がよい中でいろいろ取り組まれているという感じがするんですけども、その辺についてはどのようにお考えでしょうか。

○委員長（上島寛弘） 外郭団体の審査の範囲内で御答弁をいただけたらと思いますが答弁できですか。できなかったらできないで結構です。総務財政委員会の所管になりますので。

○春田企画調整局医療産業都市部部長 御答弁申し上げます。

地元の中小企業におけるスパコンの産業利用の促進についての御質問というふうに承っております。地元の中小企業がFOCUSスパコンをより利用するためには、まず、FOCUSスパコンがあることを知ること。そして、どういう活用ができるかということを知っていくこと。さらに、その活用ができる人材の裾野を広げていくこと。この3点が重要というふうに考えております。なので、今、藤崎常務のほうからお話があったとおり、まずは知っていただくこと、こちらについて今年度力を入れてございます。また、事例集、FOCUSにおいて出しておりますが、この事例集についても、中小企業の方々がよりFOCUSスパコンを使いやすいように、分かりやすい事例集をより作っていきたいというふうに考えております。また、使用できる人材育成においても、県立大学でありますとか神戸大学と連携しながら、人材育成に係る取組についても今後強化をしてまいりたいと考えている次第でございます。

以上でございます。

○委員長（上島寛弘） 他にございませんか。

○委員（山下てんせい） スーパーコンピューター富岳の立地など、計算科学のインフラが整っていることは神戸の大きな強みでございます。さらに、3月には次世代の新たなフラッグシップシステム富岳NEXTがポーライ2期で整備されることが発表されまして、6月には量子コンピューターibm_kobeが設置されたということです。

こうした資源の集積は神戸ならではのものであり、こうした環境を神戸の持続的な発展につなげていくことは重要であると思われます。

そこで私、過去の外郭団体に関する特別委員会においても同様の質疑を行ってまいりましたが、スパコンの研究利用や産業利用は当然のことながら、将来の人材育成に向けても活用していくべ

きだと考えております。市内の教育機関と連携するなど、次代を担う神戸の若者たちがスペコンに触れる・知る・学ぶ機会をさらに増やしていくべきと考えるんですけども、現在どのような取組を進めているのか状況を伺います。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 特に若い世代への普及啓発ということでございますけれども、今委員から御指摘いただきましたとおり、スペコンの利用を促進するためには、人材育成というのは非常に重要な要素だと考えてございます。まず、スペコンを知る・学ぶという機会でございますけれども、私ども、神戸市・兵庫県と一緒にスペコンセミナーというのを毎年開催しております。スペコンの身近な事例を紹介するとともに、富岳の実物を御覧いただくという構成になっておりますけれども、こちら今年度8月30日に開催いたしました際には、定員100名に対して97名の方にお越しいただいたということで、好評に終わったかなと思っております。また、10月4日には、医療産業都市一般公開で私ども計算科学振興財団参画しております、当財団の職員が、スペコンの歴史ですとか、京をはじめとする世界一の性能を誇った日本のスペコンの実物の機械を紹介するとかということもさせていただいてまして、そのときは147名の方にお越しいただきました。これらの取組に加えまして、今年4月に神戸大学にシステム情報学部が新設されましたけれども、その学部の学生さんたちにFOCUSスペコンを実際に利用して操作していただく、触れる機会を設けるようなこともさせていただいております。

FOCUSスペコン、もともと産業利用の育成・促進のためということですので、その使途は本来は産業利用に限定してるんですけども、大学としては産業利用で使っている機械を実際に使わせたいというニーズがございますし、私どもも、地元で学んだ学生がいずれ産業界で活躍してほしいという思いがございます。双方のニーズにマッチするという取組として、教育資源として神戸大学には使っていただこうようになりました。

また、資料の中でもございました包括連携協定に基づきまして、今後、企業との共同研究ですか、神戸大学発のスタートアップ企業の支援なんかにも努めてまいりたいと考えております。こうした取組に加えまして、神戸高専でも学科再編がございます。FOCUSスペコンの利用も含めましてどのようなことができるのかというのを話合いをしているところです。こうした取組を周辺の大学とも共有したり、また、さらに若い世代である高校生とか中学生、特に神戸市立の高校・中学校の生徒さんたちに富岳やFOCUSのことを紹介するような機会なんかも設けられないかなというふうに考えております。もっと若い世代に対しても学ぶ機会・知る機会というのを設けたいと考えております。

こうした取組をすることによりまして、人材育成に私ども関わることで、産業界で活躍できる人材が育つと非常にうれしいことかなと思いますので、関係者とよく協議しながら、より充実した取組に努めてまいりたいと考えております。

○委員長（上畠寛弘） 端的に御答弁願います。

○委員（山下てんせい） ありがとうございます。最後のほうに触れられましたけれども、高校・中学の中で神戸市の公立という話がありましたけれども、私が想定しているのは私立でございます。特に灘・甲陽・六甲・白陵といった高度人材が輩出される可能性が極めて高いと思われる学校の生徒、特に中学校の生徒、中等部の生徒さんに対してのアプローチというものは何か取り立ててやっているものはございますでしょうか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 ただいまのところ、そういった学校、私立学校に対してこちらからアプローチというのはございません。ただ、今、委員から貴重な御意見をいた

だいたいと思っておりますので、どういった取組ができるのかの中でも前向きに検討したいと考えております。

○委員（山下てんせい） この質問の要諦は、高度な人材が当然ながら大学進学等で神戸を離れてしまう。そして、あるいは海外で活躍するということなんですけれども、中学生の間から神戸で初めて量子コンピューターに触れる、あるいは初めてそういったスペコンに触れる、そういう経験をさせる。あるいはワークショップを通じてそういったパソコンというもののポテンシャルにしっかり気づく。そういうものを植え付けた上でしっかり成長していただきたいなと。そして、その能力を開花させていただきたいなという願いがございます。これは取りも直さず人材育成につながってくると思います。

最後に、本年度、2025年のノーベル物理学賞は、超電導回路における巨視的量子トンネル効果とエネルギーの量子化の発見をした功績によるお三方が受賞されました。ただ、それが超伝導を通じて量子エネルギーというものを発見したのは1990年代のことだと聞いております。それを基に、1997年、先ほどの受賞されたクラークさんたちの実験から12年たって、当時N E Cにいた日本人の方、東京大学の今は教授をやっている中村先生とかが、量子エネルギーのコンピューターの量子ピットというものを発明したわけでございます。この間12年かかっているわけです。つまり、今の中学生がそこでしっかりと種を植え付けて、それが花開いて、大きな発見につながる可能性というものは非常に大きいと思います。そういう観点から積極的に進めていただきたいと思いますけれども、もう一度御答弁をお願いします。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 そうですね、確かに時間がかかるというのはそのとおりですし、せっかく神戸にこうしたすばらしい資源があるわけですから、特に中学生という若い世代からも知っていただこうというところから力を入れてまいりたいと考えております。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○理事（さとうまちこ） 少し重なるかもしれないんですけども、すみません、お願いいいたします。富岳ではなくFOCUSのスペコンであったとしても、神戸の中小企業が利用するには敷居が高く、また、その存在やスペコン利用によってどのようなことができるのかということについてあまり知られていないのではないかということが今ちょっと出たかと思います。

ホームページで事例集も拝見し、なかなか面白いものもあったと思う一方、難しいことを書いているような印象もありました。お手軽な使用事例を含め、一層広く周知を行い、裾野を広げるための営業活動を市内に広く積極的に推進すべきと考えますが、御見解をお願いします。

○委員長（上畠寛弘） 先ほどの質疑と重複しておりますので、答弁が重複しないようにお願いします。観点がどうか分かりません。どうぞ。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 事例集につきまして、私どもできるだけ分かりやすい表現にしようとはしておるんですけども、企業の方々に執筆していただいているとともにございまして、協力というレベルではありますけれども、御意見いただきました。少しでもさらに分かりやすいように努めてまいりたいと思っております。

先ほどスペコンセミナーの話もありましたけれども、分かりやすい事例といたしましては、企業の技術担当者からトイレの水流のシミュレーションなんかの話もこの前のスペコンセミナーではお話ししたりとかということで、身近な事例について少しでも分かりやすくということで努めているところではございます。本当に地道な取組ではございますけれども、こういった形で普及啓発に努めていけたらなというふうに考えてございます。

以上です。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。本当にそうそうたる企業の方々が利用していたいてるんですけども、稼働率が20%ということで、まだまだ空きがあるのはちょっともったいないのかなというふうに思いますので、さらなる御尽力のほうをお願いします。

そして、市内企業に知っていただくことも重要なわけですけれども、やはり神戸市民全体にも周知を広げていただきたいと思います。今回、万博のパビリオンでも各国が分かりやすい国の紹介や、一見難しそうな事業でもアニメを活用するなど工夫しながら紹介する動画をスクリーンいっぱいに流しており、誰が見ても興味を引くように面白い内容となっていました。単独では難しいと思うこともあるかもしれませんけれども、まずは興味を引くことが大切だと思います。

今、中学生向けとかいうところまでは出てるんですが、やはりこういった辺りは神戸市と連携しながら、オンラインで市内の児童・生徒向けに夢を与えられるような、こういうことができるんだなというような周知の方法なども御検討していただきたいんですけども、いかがでしょうか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 周知の方法につきましては、先ほどの中学生の話もそうですけれども、より分かりやすいような周知の方法というのは、神戸市とも連携しながら取り組んでまいりたいと思います。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。小さいうちから、まだ自分が何を好きか苦手とか出てないいうちから、こういうのもすごいな、面白いなと思えるような周知のほうをお願いしたいと思います。

以上です。

○委員長（上島寛弘） 他にございますか。

○委員（岩佐けんや） すみません、私のほうから、神戸市立高専との連携についてお伺いいたします。

FOCUSスパコンの利用拡大につきまして、令和8年4月からの高専の学科再編の中で、高専が計算機の導入・活用を検討していることから、FOCUSスパコンが活用の選択肢になるようアプローチをしているというお話を伺いました。計算科学振興財団のリソースを活用しまして、高度かつ神戸ならではの教育プログラムを提供できるとなりますと、非常によい取組であると大いに期待しているところでございますが、現在の進捗についてお伺いいたします。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 神戸高専につきましては、このたびの学科再編で新たにシステム情報工学科、知能ロボット工学科と、いわゆる情報系の新学科ができるとお聞きております。特にそういう学科につきましては、FOCUSスパコンを教育用の資源として使っていただける可能性があるのでないかと考えておりますと、当財団から高専に対しまして、FOCUSスパコンの案内を今させていただいているところでございます。現在はまだ話し合いを始めたところではございますけれども、学校としても好意的に受け止めていただいておりまして、学校内でFOCUSスパコンの利用につきまして情報共有されるということでございますので、今後、具体的にどのような連携ができるのかという話し合いができるのかなと思っております。特に神戸高専、神戸市立唯一の理系の高等教育機関でございますので、神戸に立地しております私どもFOCUSといたしましても、同校における人材育成に積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

○委員（岩佐けんや） ぜひとも積極的に連携を取り組んでいただければと思います。

すみません、1つ細かいことで恐縮なんですが、利用者側からのFOCUSへの接続というの

は、ワークステーションクラスのようなハイスペックのものが必要になったりするんでしょうか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 申し訳ありません。ちょっと技術的な話、私分からないので今日はごめんなさい、申し訳ありません。

○委員（岩佐けんや） また教えていただければと思います。ありがとうございます。

○委員（ながさわ淳一） よろしくお願ひします。

計算科学振興財団が収益を上げていくためには、FOCUSスパコンの稼働率を上げて、利用料を収入として稼ぐことが必要になってくると思いますが、現状に対してどのように受け止められているのか。まずそこを教えていただきたいと思います。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 FOCUSスパコン利用料収益といたしましては、近年増加傾向でございます。令和6年度も前年度比約800万円の増加で2億5,000万円余りとなっております。利用法人数も237法人、同水準で推移しております。利用につきましてはそういうことでございます。先ほどございましたが、近年、高性能かつ大規模なシステムを導入したこともございまして、まだシステムとしては十分に供給量がございますので、そこを使っていただくよう取り組みまして、少しでも収入を上げていきたいと考えております。

○委員（ながさわ淳一） 今現状、FOCUSスパコンの稼働率というのはどのぐらいになっているんでしょうか。

○委員長（上畠寛弘） 概要に載っておりましたけども。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。その稼働率をここからどのぐらいまで上げていけるというふうに考えられているのか教えていただけませんか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 過去にFOCUSスパコンを導入して間もない時期、まだ計算資源が整っていない時期に70%ほどの平均稼働率があった、利用率があった頃がございまして、その頃は逼迫して利用しにくいというお声があったということで、50%ぐらいを目安に整備を続けてきましたといきさつがございます。実は令和3年度がちょうど52%という数字だったわけなんですけれども、この令和4年度から5年度にかけまして、大規模なシステムを導入したということもございまして、分母が増えた分、利用率がちょっと下がってしまっているという状況はございます。もちろんこれからまだ資源が余裕があるということですので、さらに営業活動といいますか、利用していただける取組を進めていきまして、さらに使っていただけるようにしたいなと考えてございます。

○委員（ながさわ淳一） 52%ぐらいまで稼働率を上げると、例えば、このFOCUSスパコンの利用料収入が2億4,000万ですか。これはどのぐらいまで上がると見込まれているのか。もし計算されてるんだったらお願ひします。

○委員長（上畠寛弘） 御答弁いただけますか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 単純に計算すると倍とかということになるんでしようけれども、システムの性能とか価格とか、その辺また変わってきますし、性能が高くなるとそれだけ稼働時間が短くなるということもありますので、ちょっと一概には申し上げられないというのが実情です。

○委員（ながさわ淳一） すみません、ありがとうございます。

そこで、一層その収益を上げていくためには、営業とか広報をしていかないといけないと思うんですけど、その辺りをどういうふうに進めていくかとしているのか教えていただけますか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 営業活動といたしまして、大きな展示会が1つご

ざいます。先日、国際展示場で開かれました国際フロンティア産業メッセなんかもそうですけれども、昨年度、令和6年度に関しましては、関西圏だけにとどまらず、首都圏・中京圏・四国・九州も含めまして19か所、展示会に出展させていただいて、そこに我々職員が実際に伺って、いろんな企業の方と直接お話をして、スペコンの利用の活用事例とか、あとFOCUSスペコンのもちろん案内、それと、私どもの講習会なんかも紹介させていただいております。そして知り合った方々、それから私ども講習会を申し込みいただいた方には、直接、企業訪問という形でアプローチをするというようなことも取組しております、昨年度で申しますと、新規127件を含む150件お伺いしたというような実績もございます。こうした取組もございまして、昨年度、20法人新たに私どもの利用者になっていただいたということはございます。また、特に地元企業ということで言いますと、先ほども申しましたが、地元の団体にも足運んでいくようなことも取り組み始めておりますので、こうした取組を重ねることによって、利用者、利用料収入を増やしていかなければと考えております。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。いろいろ営業、営業というか、それを広めていただいているというところなんですけども、実際、かかられてる方というのは、専任の営業担当者であるとかマーケティング担当とか、そういう方が実際はやられているんでしょうか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 私ども営業という言葉ではなく、公益法人なので渉外と言ってますけれども、渉外担当の専任の職員が、ごめんなさい、すぐ人数出てこないで結構数人おってございます。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。ということは、そういう営業がきちっといらっしゃるんだったら、目標管理であるとか、顧客リスト管理であるとか、実際どれだけ渉外されたとか、そういうふうな形できちっと進められていると考えてよろしいんでしょうか。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 セールスフォースというソフトを導入しております、顧客管理、それからお客様との面談の記録などもシステムに残して、みんなで共有して進めるようにしてございます。

○委員（ながさわ淳一） すみません、もう1つ聞きますけど、目標設定してそこまで管理されてるところまでは行ってるのか行ってないのか。そこだけ教えてください。

○藤崎公益財団法人計算科学振興財団常務理事 目標といたしましては、前年度並みの収入ですか、前年度よりやや上回る渉外活動とかというようなことでやっておりまして、明確な数字、何年後に幾らとかというところまでは設けられていないというのが実情でございます。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。以上で結構です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

（なし）

○委員長（上畠寛弘） 他になければ、公益財団法人計算科学振興財団の審査はこの程度にとどめ、次の団体の審査に移ります。

それでは、神戸都市振興サービス株式会社について当局の報告を求めます。

○西尾企画調整局長 それでは、神戸都市振興サービス株式会社の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の令和7年度神戸都市振興サービス株式会社事業概要の1ページを御覧ください。

設立目的・趣旨でございますが、神戸医療産業都市の中核施設を整備するとともに、施設の管理運営を行い、良質な研究環境を提供し、医療関連の研究開発における側面的支援策を展開する

ことを目的としております。

2ページを御覧ください。

会社の概要でございます。昭和55年8月、神戸新交通株式会社の100%出資の子会社として設立された新交通サービス株式会社を、平成12年4月、神戸都市振興サービス株式会社に商号変更したものでございます。

3ページには組織図と社員数、4ページから7ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

8ページを御覧ください。

令和6年度事業報告につきまして御説明申し上げます。

令和6年度は、先端医療センターなど5施設の賃貸事業のほか、神戸医療イノベーションセンターなどの施設管理業務を受託するとともに、施設保全計画の着実な実施や、神戸大学総合研究拠点Ⅱ期事業への事業協力等を行いました。

11ページには入居率の状況を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

12ページを御覧ください。

損益計算書につきまして御説明申し上げます。以下、説明に際しましては、1,000円単位以下を省略して御説明させていただきます。

費用の部は合計18億4,860万円を、収益の部は合計20億6,972万円となっております。税引き後の当期純利益は1億4,436万円となり、繰越利益剰余金は10億4,425万円となっております。

13ページには貸借対照表を、14ページには財務状況を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

15ページを御覧ください。

令和7年度事業計画につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

1. 事業計画でございますが、(1)施設賃貸事業として、引き続き既存の5施設の賃貸事業を行うほか、16ページに参りまして、(2)施設管理受託事業、17ページに参りまして、(3)施設保全計画の着実な実施などに取り組んでまいります。

2. 経営改善の取組状況でございますが、第5次中期経営計画の概要を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

18ページを御覧ください。

予定損益計算書でございますが、費用の部は合計19億6,641万円を、収益の部は合計21億1,346万円を予定しております。税引き後の当期純利益は9,598万円となり、繰越利益剰余金は10億9,892万円となる予定でございます。

19ページには予定貸借対照表を、20ページには主要事業の計画・実績、推移を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

以上、神戸都市振興サービス株式会社の事業概要につきまして御説明申し上げました。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（上畠寛弘） これより質疑を行います。

神戸都市振興サービス株式会社について御質疑はございませんか。

○理事（さとうまちこ） 先端医療センターの床に一定期間空きが生じているとお聞きしています。その理由をお伺いいたします。

○中村神戸都市振興サービス株式会社代表取締役常務 今、先生御指摘のように、先端医療センタ

一の研究棟のほうなんんですけど、4階のワンフロアが空室になっているということで、我々としては、市の医療産業都市部のほうと、従来から次の誘致に向けて連携しながら取り組んでおりまして、複数社について内覧とかを実施したりとかしてるんですけども、残念ながら現在のところまでまだ次の入居企業が決まってないというふうな状況であります。

その原因については、当社としても可能な限り確認はしてるんですけども、入居される企業につきましても、ある程度投資を要するということもありますし、場所的なこともありますので、会社のほうの総合的な判断として、我々のほうへ進出いただけなかつたのかなというふうには理解はしております。

いずれにしましても、引き続き我々としましては市のほうと連携しながら、企業さんのニーズをよく的確に把握しながら、一刻も早く入居が実現するように努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○理事（さとうまちこ） ありがとうございます。医療産業都市内のレンタルラボの引き合いはある、複数社、手が挙がったということで、ニーズに合う形でしっかりとリーシングを行うべきと考えます。また、この広さが1,000平米あるということで、ちょっと広いのかなというふうに思いますが、その辺りの御検討が何かありましたらお聞かせください。

○中村神戸都市振興サービス株式会社代表取締役常務 ここのフロアが935平米ほどあります、ワンフロアということなんですねけれども、ワンフロアで入っていただければそれはそれでいいんですけども、その辺りについては、先方の希望される企業のニーズもよく把握しながら、柔軟に検討していきたいというふうに考えております。

○理事（さとうまちこ） よろしくお願いします。立地の優位性から近隣インフラを訴求されているとは思うんですけども、やはり空き家は減収と捉え、さらなる御尽力のほうをお願いいたします。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

○委員（ながさわ淳一） 短くお伺いいたします。

この神戸都市振興サービス株式会社は、ビルメンテナンスであるとか、リーシング等の不動産業をやりたいとしておりますが、神戸市の外郭団体には、こうべ未来都市機構であるとか、商工貿易センタービルなど、同種の業務を実施している団体が存在しております。事務効率化や経費リソースの最適化の観点から、統合の選択肢も考えることができるんじゃないかなと思うんですけども、振興サービスさんとしての御見解が何かあれば教えていただきたいと思います。

○委員長（上畠寛弘） 法人としての御答弁をお願いします。

○中村神戸都市振興サービス株式会社代表取締役常務 我が社としては、医療産業都市の中核施設を整備して、施設の維持管理を行って、良質な研究環境を提供するということを団体の設立目的としますが、神戸市であるとか、中小機構とか、民間企業の出資を受けて設立された株式会社であります、これまで、先ほど事業概要の説明がありましたけど、中核施設、先端医療センターとか、クリエイティブラボ神戸なんかの中核施設の整備なんかをしてきました。

委員御指摘のとおり、事務の効率化とか、あと経費とか、リソースの最適化という件で、会社経営を行う上でも大変重要な観点であるというふうに思うんですけども、団体の統合については、株主の方も多数おられますので、その辺の理解が得られるかどうかということも慎重に見極めていく必要があるというふうに考えてています。

いずれにしても、当社としては医療産業都市の中核施設の管理とか運営を行って、良質な研究環境を提供することがミッションになっておりますので、引き続きこういった団体のミッションを果たしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員（ながさわ淳一） ありがとうございます。

現状では今の状態で頑張っていかれると。収益的にも出されてますので、企業としては別に特に言うことはないんですけども、神戸市の外郭団体としてはいろいろ私も言いたいことがございますので、また別の機会でまたこういう話させていただきます。

以上です。

○委員長（上畠寛弘） 他にございませんか。

（なし）

○委員長（上畠寛弘） 他に御質疑がなければ、企画調整局関係団体の審査はこの程度にとどめたいと存じます。

当局、どうも御苦労さまでした。

本日御協議いただく事項は以上であります。

次回の委員会は、10月28日火曜日、午前10時より28階第4委員会室において、文化スポーツ局関係2団体、水道局関係1団体の審査を行いますので、よろしくお願ひいたします。

本日はこれをもって閉会いたします。どうも御苦労さまでした。

（午後1時59分閉会）